

平成24年経済センサス-活動調査（確報）

＜総務省・経済産業省＞ 産業横断的集計＜滋賀県＞

I. 結果の概要（事業所に関する集計）

1. 概況	1
2. 産業別	7
3. 経営組織別	17
4. 従業者規模別	20
5. 従業上の地位別	22
6. 開設時期別事業所数	25
7. 出向・派遣従業者	27
8. 異動状況（存続・新設・廃業の状況）	29
9. 市町別	30
10. （参考）全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値	34

II. 統計表（事業所に関する集計）

第1表	経営組織別民営事業所数、男女別従業者数および1 k m ² 当たり事業所数および従業者数 一県、市町	38
第2表	産業中分類、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数および1事業所当たり従業者数 一県	42
第3表	産業大分類、経営組織別民営事業所数および男女別従業者数 一市町	58
第4表	産業大分類別民営事業所数、従業上の地位、男女別従業者数、出向・派遣従業者数および1事業所当たり従業者数 一県、市町	98
第5表	産業大分類、経営組織別民営事業所数、従業者数、売上(収入)金額、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり売上(収入)金額および従業者1人当たり売上(収入)金額 一県	158
第6表	産業中分類、単独・本所・支所別民営事業所数、従業者数および売上(収入)金額(外国の会社および法人でない団体を除く) 一県	164
第7表	産業中分類、単独・本所・支所別民営事業所数、事業従事者数および付加価値額(外国の会社および法人でない団体を除く) 一県	174
第8表	産業大分類、従業者規模別民営事業所数、男女別従業者数および常用雇用者数 一県	184
第9表	産業大分類別民営事業所数、従業者数、売上(収入)金額、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり売上(収入)金額および従業者1人当たり売上(収入)金額(外国の会社および法人でない団体を除く) 一市町	190
第10表	従業者規模別民営事業所数、男女別従業者数および常用雇用者数 一市町	209
第11表	産業中分類、存続・新設・廃業別民営事業所数および男女別従業者数 一県	214
第12表	産業大分類、存続・新設・廃業別民営事業所数および男女別従業者数 一市町	222

◎平成24年経済センサス-活動調査の概要	242
----------------------	-----

◎用語の解説	243
--------	-----

利 用 上 の 注 意

1. 図表等の表章範囲について

この調査結果は、総務省統計局から公表された「平成24年経済センサス-活動調査確報集計結果」のうち、滋賀県分について、編集したものです。

2. 調査対象について

調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行いました。

- ① 国および地方公共団体の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

3. 公表数値について

調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計しています。また、平成21年数値は、平成21年7月1日実施「経済センサス-基礎調査」のうち民営事業所の数値を使用しています。

売上(収入)金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理項目以外の事項は平成24年2月1日現在の数値です。

売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)^{*}については表章していません。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」および「宗教」

売上(収入)金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業)を対象として集計しています。

4. 統計表等で用いる記号および数値等

- ① 「－」(バー) : 該当数字がないもの、および分母が「0」のため計算できないもの
- ② 「△」(マイナス) : 減少
- ③ 「0.0」 : 表章単位に満たないもの
- ④ 構成比の数値 : 四捨五入のため総数と内訳の合計が一致しない場合あり
- ⑤ 「x」(秘匿) : 集計対象となる事業所(企業)が1または2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合、または、集計対象が3以上の事業所(企業)に関する数値であっても、集計対象が1または2の事業所(企業)の数値が合計との差引きで判明する箇所がある場合

I. 結果の概要（事業所に関する集計）

1. 概況

滋賀県の民営事業所数は5万8057事業所、従業者数は59万842人で、平成21年経済センサス-基礎調査に比べ事業所数は5.6%減、従業者数は3.4%減

経済センサス-活動調査(確報)による平成24年2月1日現在の滋賀県の民営事業所数は5万8057事業所となり、従業者数は59万842人で、うち男性33万6759人(従業者全体の57.0%)、女性25万1962人(同42.6%)となっています。

平成21年経済センサス-基礎調査(以下「21年基礎調査」という。)と比べると、事業所数は3416事業所(5.6%)減、従業者数は2万997人(3.4%)減とともに減少しています。

全国状況をみると、事業所数は576万8489事業所で21年基礎調査に比べ6.9%減少し、従業者数は5583万7252人で21年基礎調査に比べ4.5%減少しており、全国においても事業所数、従業者数ともに21年基礎調査より減少しています。(表1)

表1 民営事業所数および従業者数の状況①

	滋賀県				全国比較			
	平成21年*1	平成24年	増減数	増減率	平成24年(全国値)	増減率	全国に占める割合	全国順位
民営事業所数	61,473	58,057	△ 3,416	△ 5.6%	5,768,489	△ 6.9%	1.01%	33位
事業内容等不詳を除いたもの	58,609	55,469	△ 3,140	△ 5.4%	5,453,635	△ 7.3%	1.02%	33位
従業者数*2(人)	611,839	590,842	△ 20,997	△ 3.4%	55,837,252	△ 4.5%	1.06%	25位
男性(人)	351,260	336,759	△ 14,501	△ 4.1%	31,355,187	△ 5.2%	1.07%	25位
女性(人)	260,271	251,962	△ 8,309	△ 3.2%	24,302,231	△ 3.8%	1.04%	28位

*1:平成21年7月1日実施「経済センサス-基礎調査」

*2:男女別の不詳を含む。

滋賀県の1事業所当たり従業者数は、10.7人で21年基礎調査と比べると0.3人増加し、全国を0.5人上回っています。

滋賀県の1km²当たり事業所数は、14.5事業所で21年基礎調査と比べると0.8事業所減少し、全国を1.0事業所下回っています。(表2)

表2 民営事業所数および従業者数の状況②

	滋賀県			全国比較		
	平成21年*1	平成24年	増減数	平成24年(全国値)	増減数	全国順位
1事業所当たり従業者数(人)	10.4	10.7	0.3	10.2	0.3	5位
1km ² 当たり事業所数*2	15.3	14.5	△ 0.8	15.5	△ 1.1	19位
事業内容等不詳を除いたもの	14.6	13.8	△ 0.8	14.6	△ 1.2	20位
1km ² 当たり従業者数*2(人)	152.3	147.1	△ 5.2	149.7	△ 7.0	15位

*1:平成21年7月1日実施「経済センサス-基礎調査」

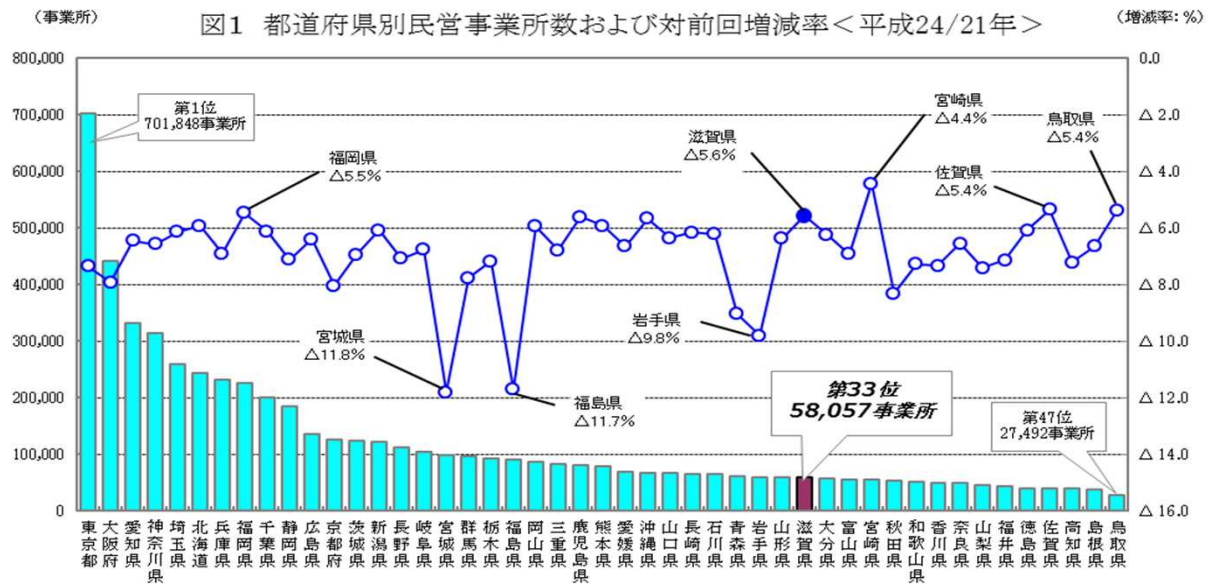
*2:「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

注:「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」、「1km²当たり従業者数」および「本文7頁以降の項目」については、必要な事項の数値が得られた5万5469事業所(事業内容等不詳を除いた事業所)を対象として集計しています。

滋賀県の「民営事業所数」は全国33位、「従業者数」は全国25位、「1事業所当たり従業者数」は全国5位、いずれも全国1位は東京都

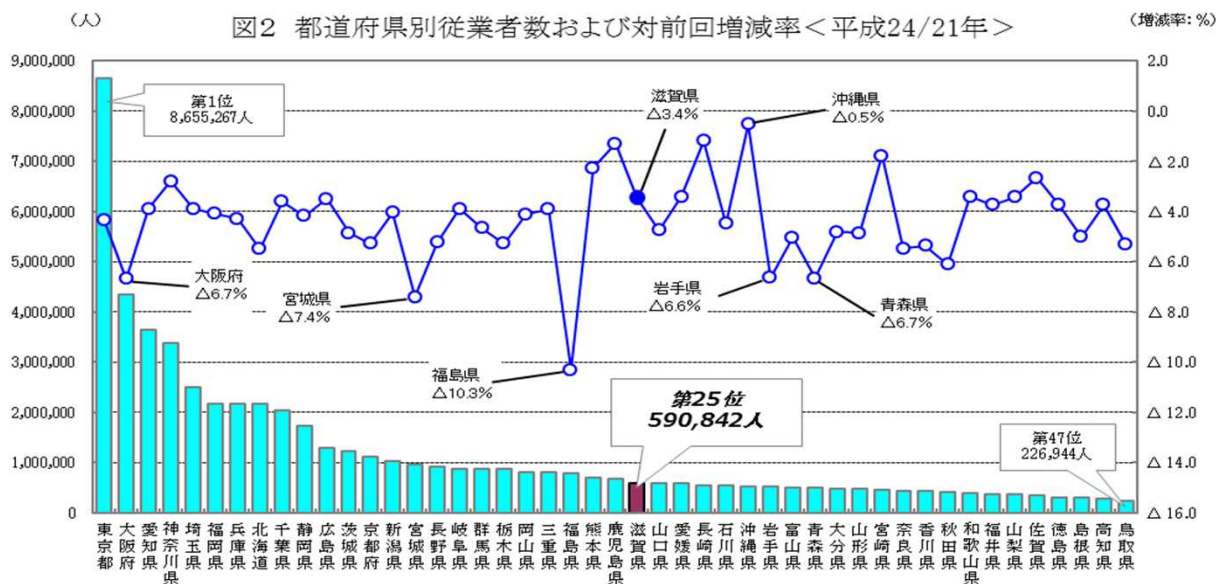
都道府県別に民営事業所数をみると、東京都が70万1848事業所(全国に占める割合12.2%)で最も多く、次いで大阪府が44万2249事業所(同7.7%)、愛知県が33万1581事業所(同5.7%)などとなっており、最も少ないのは鳥取県の2万7492事業所(同0.5%)で、滋賀県の事業所数(5万8057事業所、同1.0%)は多い方から33番目となっています。

21年基礎調査と比べると、全ての都道府県で減少しており、滋賀県の減少率5.6%は、宮崎県(4.4%減)、佐賀県(5.4%減)、鳥取県(5.4%減)、福岡県(5.5%減)に次いで5番目に低くなっています。また、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県は11.8%減、福島県は11.7%減、岩手県は9.8%減となっており、減少率の上位3県となっています。(図1、表3)



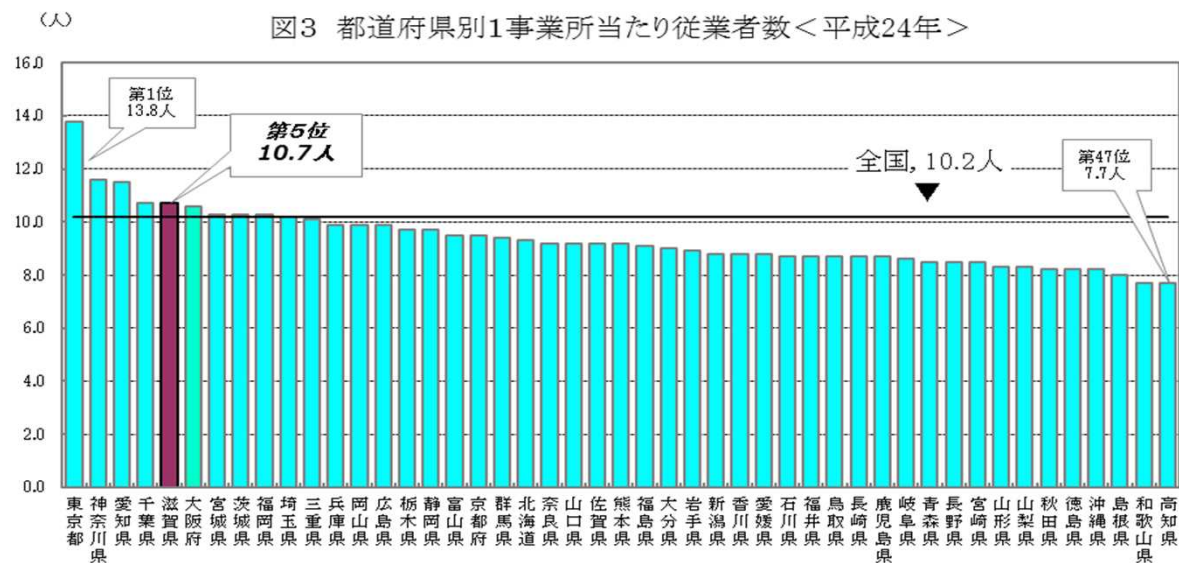
従業者数をみると、東京都が865万5267人(全国に占める割合15.5%)で最も多く、次いで大阪府が433万4776人(同7.8%)、愛知県が363万7298人(同6.5%)などとなっており、最も少ないのは鳥取県の22万6944人(同0.4%)で、滋賀県の従業者数(59万842人、同1.1%)は多い方から25番目となっています。

21年基礎調査と比べると、全ての都道府県で減少しており、滋賀県の減少率3.4%は、低い方から10番目となっています。また、東日本大震災で甚大な被害を受けた福島県は10.3%減、宮城県は7.4%減、岩手県は6.6%減となっており、減少率の上位となっています。(図2、表3)



1 事業所当たり従業者数をみると、東京都が13.8人で最も多く、次いで神奈川県が11.6人、愛知県が11.5人などとなっており、最も少ないのは高知県の7.7人で、滋賀県(10.7人)は多い方から5番目となっています。

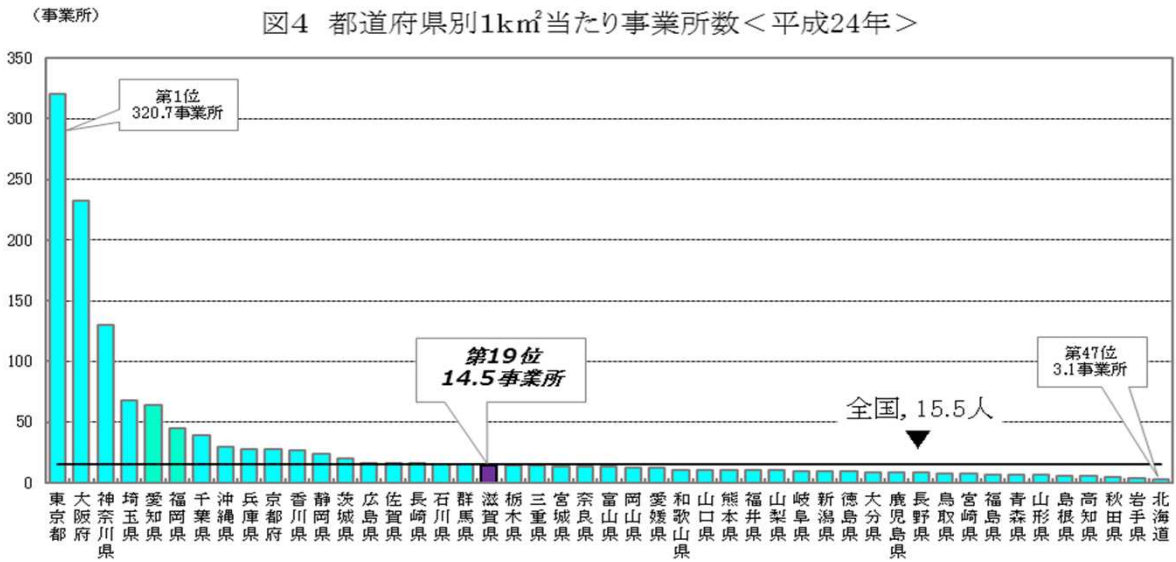
21年基礎調査と比べると、宮城県と東京都と沖縄県が0.6人増、長崎県が0.5人増となるなど、全ての都道府県で増加しています。(図3、表3)



滋賀県の「1 km²当たり事業所数」は14.5事業所で全国19位、「1 km²当たり従業者数」は147.1人で全国15位

1 km²当たり事業所数をみると、東京都が320.7事業所で最も多く、次いで大阪府が232.9事業所、神奈川県が129.9事業所などとなっており、最も少ないのは北海道の3.1事業所で、滋賀県(14.5事業所)は多い方から19番目となっています。

21年基礎調査と比べると、東京都が25.6事業所減、大阪府が20.2事業所減となるなど、全ての都道府県で減少しています。(図4、表4)



1 km²当たり従業者数をみると、東京都が3954.6人で最も多く、次いで大阪府が2282.3人、神奈川県が1395.3人などとなっており、最も少ないのは北海道の27.5人で、滋賀県(147.1人)は多い方から15番目となっています。

21年基礎調査と比べると、東京都が180.7人減、大阪府が165.2人減となるなど、全ての都道府県で減少しています。(図5、表4)

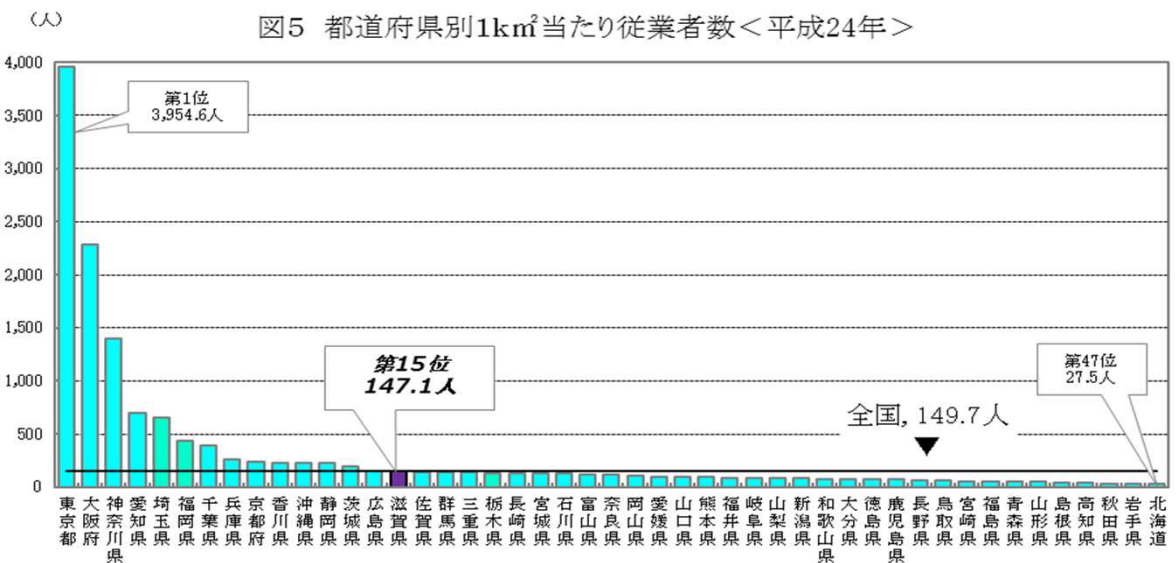


表3 都道府県別民営事業所数および従業者数①

都道府県	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	平成21年	平成24年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	平成21年	平成24年	増減
全 国	6,199,222	5,768,489	△ 6.9	100.0	58,442,129	55,837,252	△ 4.5	100.0	9.9	10.2	0.3
北 海 道	257,684	242,432	△ 5.9	4.2	2,285,139	2,159,641	△ 5.5	3.9	9.2	9.3	0.1
青 森 県	67,664	61,549	△ 9.0	1.1	539,293	503,372	△ 6.7	0.9	8.2	8.5	0.3
岩 手 県	66,009	59,537	△ 9.8	1.0	546,239	509,979	△ 6.6	0.9	8.5	8.9	0.4
宮 城 県	111,343	98,190	△ 11.8	1.7	1,032,237	955,780	△ 7.4	1.7	9.7	10.3	0.6
秋 田 県	57,028	52,285	△ 8.3	0.9	445,988	418,749	△ 6.1	0.7	8.0	8.2	0.2
山 形 県	63,346	59,304	△ 6.4	1.0	503,706	479,223	△ 4.9	0.9	8.1	8.3	0.2
福 島 県	101,403	89,518	△ 11.7	1.6	872,919	782,816	△ 10.3	1.4	8.9	9.1	0.2
茨 城 県	131,994	122,835	△ 6.9	2.1	1,278,830	1,216,659	△ 4.9	2.2	10.0	10.3	0.3
栃 木 県	99,390	92,263	△ 7.2	1.6	913,131	865,025	△ 5.3	1.5	9.5	9.7	0.2
群 馬 県	104,687	96,546	△ 7.8	1.7	921,475	878,540	△ 4.7	1.6	9.0	9.4	0.4
埼 玉 県	275,063	258,199	△ 6.1	4.5	2,593,162	2,492,294	△ 3.9	4.5	9.9	10.2	0.3
千 葉 県	213,775	200,702	△ 6.1	3.5	2,118,886	2,042,622	△ 3.6	3.7	10.5	10.7	0.2
東 京 都	757,551	701,848	△ 7.4	12.2	9,046,553	8,655,267	△ 4.3	15.5	13.2	13.8	0.6
神 奈 川 県	335,961	313,856	△ 6.6	5.4	3,467,948	3,370,740	△ 2.8	6.0	11.2	11.6	0.4
新 潟 県	128,821	120,995	△ 6.1	2.1	1,076,959	1,033,472	△ 4.0	1.9	8.6	8.8	0.2
富 山 県	59,522	55,397	△ 6.9	1.0	534,034	507,159	△ 5.0	0.9	9.2	9.5	0.3
石 川 県	68,427	64,173	△ 6.2	1.1	564,044	538,709	△ 4.5	1.0	8.5	8.7	0.2
福 井 県	47,551	44,160	△ 7.1	0.8	386,954	372,509	△ 3.7	0.7	8.4	8.7	0.3
山 梨 県	49,287	45,636	△ 7.4	0.8	380,250	367,195	△ 3.4	0.7	7.9	8.3	0.4
長 野 県	120,928	112,369	△ 7.1	1.9	974,695	923,685	△ 5.2	1.7	8.3	8.5	0.2
岐 阜 県	112,569	104,946	△ 6.8	1.8	917,788	882,086	△ 3.9	1.6	8.4	8.6	0.2
静 岡 県	198,607	184,470	△ 7.1	3.2	1,811,744	1,736,157	△ 4.2	3.1	9.5	9.7	0.2
愛 知 県	354,453	331,581	△ 6.5	5.7	3,784,792	3,637,298	△ 3.9	6.5	11.2	11.5	0.3
三 重 県	88,359	82,365	△ 6.8	1.4	828,420	795,969	△ 3.9	1.4	9.7	10.1	0.4
滋 賀 県	61,473	58,057	△ 5.6	1.0	611,839	590,842	△ 3.4	1.1	10.4	10.7	0.3
京 都 府	136,977	125,948	△ 8.1	2.2	1,180,615	1,118,404	△ 5.3	2.0	9.2	9.5	0.3
大 阪 府	480,304	442,249	△ 7.9	7.7	4,645,072	4,334,776	△ 6.7	7.8	10.5	10.6	0.1
兵 庫 県	248,242	231,113	△ 6.9	4.0	2,270,959	2,173,594	△ 4.3	3.9	9.6	9.9	0.3
奈 良 県	52,869	49,409	△ 6.5	0.9	452,323	427,579	△ 5.5	0.8	9.0	9.2	0.2
和 歌 山 県	55,151	51,133	△ 7.3	0.9	390,069	376,733	△ 3.4	0.7	7.4	7.7	0.3
鳥 取 県	29,058	27,492	△ 5.4	0.5	239,720	226,944	△ 5.3	0.4	8.6	8.7	0.1
島 根 県	39,875	37,225	△ 6.6	0.6	307,463	292,056	△ 5.0	0.5	7.9	8.0	0.1
岡 山 県	91,258	85,833	△ 5.9	1.5	840,099	805,627	△ 4.1	1.4	9.7	9.9	0.2
広 島 県	144,539	135,296	△ 6.4	2.3	1,334,269	1,287,533	△ 3.5	2.3	9.6	9.9	0.3
山 口 県	70,470	65,985	△ 6.4	1.1	613,766	584,608	△ 4.8	1.0	9.0	9.2	0.2
徳 島 県	41,759	39,217	△ 6.1	0.7	317,973	306,064	△ 3.7	0.5	7.9	8.2	0.3
香 川 県	54,014	50,047	△ 7.3	0.9	450,592	426,402	△ 5.4	0.8	8.7	8.8	0.1
愛 媛 県	73,388	68,510	△ 6.6	1.2	597,132	576,727	△ 3.4	1.0	8.5	8.8	0.3
高 知 県	41,361	38,378	△ 7.2	0.7	292,731	281,772	△ 3.7	0.5	7.4	7.7	0.3
福 岡 県	237,836	224,833	△ 5.5	3.9	2,267,485	2,174,722	△ 4.1	3.9	10.0	10.3	0.3
佐 賀 県	41,317	39,101	△ 5.4	0.7	359,235	349,694	△ 2.7	0.6	8.9	9.2	0.3
長 崎 県	69,766	65,467	△ 6.2	1.1	558,434	551,755	△ 1.2	1.0	8.2	8.7	0.5
熊 本 県	84,206	79,219	△ 5.9	1.4	717,823	701,614	△ 2.3	1.3	8.9	9.2	0.3
大 分 県	60,051	56,303	△ 6.2	1.0	509,675	485,108	△ 4.8	0.9	8.8	9.0	0.2
宮 崎 県	57,506	54,955	△ 4.4	1.0	458,683	450,481	△ 1.8	0.8	8.2	8.5	0.3
鹿 児 島 県	85,049	80,279	△ 5.6	1.4	683,406	674,469	△ 1.3	1.2	8.3	8.7	0.4
沖 縄 県	71,331	67,284	△ 5.7	1.2	517,580	514,802	△ 0.5	0.9	7.6	8.2	0.6

注：「従業者数」および「1事業者当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表4 都道府県別民営事業所数および従業者数②

都道府県	1k㎡当たり事業所数*1			1k㎡当たり従業者数*1、2(人)		
	平成21年	平成24年	増減	平成21年	平成24年	増減
全 国	16.6	15.5	△ 1.1	156.7	149.7	△ 7.0
北 海 道	3.3	3.1	△ 0.2	29.1	27.5	△ 1.6
青 森 県	7.0	6.4	△ 0.6	56.1	52.2	△ 3.9
岩 手 県	4.3	3.9	△ 0.4	35.8	33.4	△ 2.4
宮 城 県	15.3	13.5	△ 1.8	141.7	131.2	△ 10.5
秋 田 県	4.9	4.5	△ 0.4	38.4	36.0	△ 2.4
山 形 県	6.8	6.4	△ 0.4	54.0	51.4	△ 2.6
福 島 県	7.4	6.5	△ 0.9	63.3	56.8	△ 6.5
茨 城 県	21.7	20.2	△ 1.5	209.8	199.6	△ 10.2
栃 木 県	15.5	14.4	△ 1.1	142.5	135.0	△ 7.5
群 馬 県	16.5	15.2	△ 1.3	144.8	138.1	△ 6.7
埼 玉 県	72.4	68.0	△ 4.4	682.9	656.2	△ 26.7
千 葉 県	41.5	38.9	△ 2.6	410.9	396.1	△ 14.8
東 京 都	346.3	320.7	△ 25.6	4,135.3	3,954.6	△ 180.7
神 奈 川 県	139.1	129.9	△ 9.2	1,435.5	1,395.3	△ 40.2
新 潟 県	10.2	9.6	△ 0.6	85.6	82.1	△ 3.5
富 山 県	14.0	13.0	△ 1.0	125.7	119.4	△ 6.3
石 川 県	16.3	15.3	△ 1.0	134.8	128.7	△ 6.1
福 井 県	11.3	10.5	△ 0.8	92.4	88.9	△ 3.5
山 梨 県	11.0	10.2	△ 0.8	85.2	82.2	△ 3.0
長 野 県	8.9	8.3	△ 0.6	71.9	68.1	△ 3.8
岐 阜 県	10.6	9.9	△ 0.7	86.4	83.0	△ 3.4
静 岡 県	25.5	23.7	△ 1.8	232.9	223.1	△ 9.8
愛 知 県	68.6	64.2	△ 4.4	732.8	704.2	△ 28.6
三 重 県	15.3	14.3	△ 1.0	143.4	137.8	△ 5.6
滋 賀 県	15.3	14.5	△ 0.8	152.3	147.1	△ 5.2
京 都 府	29.7	27.3	△ 2.4	255.9	242.4	△ 13.5
大 阪 府	253.1	232.9	△ 20.2	2,447.5	2,282.3	△ 165.2
兵 庫 県	29.6	27.5	△ 2.1	270.5	258.9	△ 11.6
奈 良 県	14.3	13.4	△ 0.9	122.5	115.8	△ 6.7
和 歌 山 県	11.7	10.8	△ 0.9	82.5	79.7	△ 2.8
鳥 取 県	8.3	7.8	△ 0.5	68.3	64.7	△ 3.6
島 根 県	5.9	5.5	△ 0.4	45.8	43.5	△ 2.3
岡 山 県	12.8	12.1	△ 0.7	118.1	113.3	△ 4.8
広 島 県	17.0	16.0	△ 1.0	157.4	151.8	△ 5.6
山 口 県	11.5	10.8	△ 0.7	100.4	95.6	△ 4.8
徳 島 県	10.1	9.5	△ 0.6	76.7	73.8	△ 2.9
香 川 県	28.8	26.7	△ 2.1	240.1	227.2	△ 12.9
愛 媛 県	12.9	12.1	△ 0.8	105.2	101.6	△ 3.6
高 知 県	5.8	5.4	△ 0.4	41.2	39.7	△ 1.5
福 岡 県	47.8	45.2	△ 2.6	455.6	436.8	△ 18.8
佐 賀 県	16.9	16.0	△ 0.9	147.3	143.3	△ 4.0
長 崎 県	17.0	15.9	△ 1.1	136.1	134.4	△ 1.7
熊 本 県	11.4	10.7	△ 0.7	96.9	94.8	△ 2.1
大 分 県	9.5	8.9	△ 0.6	80.4	76.5	△ 3.9
宮 崎 県	7.4	7.1	△ 0.3	59.3	58.2	△ 1.1
鹿 児 島 県	9.3	8.7	△ 0.6	74.4	73.4	△ 1.0
沖 縄 県	31.3	29.6	△ 1.7	227.4	226.1	△ 1.3

*1:「1k㎡当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

*2:「1k㎡当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2. 産業別

(1) 民営事業所数および従業者数

全産業に占める割合が最も高いのは、民営事業所数では「卸売業，小売業」の24.4%、従業者数では「製造業」の27.6%

産業別に民営事業所数をみると、「卸売業，小売業」が1万3520事業所で(全産業に占める割合24.4%)最も多く、次いで「建設業」が6424事業所(同11.6%)、「製造業」が5877事業所(同10.6%)、「宿泊業，飲食サービス業」が5816事業所(同10.5%)などとなっています。これらの4産業で全産業の57.0%を占めています。全国の構成比も、「卸売業，小売業」が最も高くなっており、上位4産業は全国と滋賀県で同じ産業となっています。

21年基礎調査と比べると「卸売業，小売業」が1307事業所(8.8%)減と最も減少し、次いで「建設業」が693事業所(9.7%)減、「サービス業(他に分類されないもの)」が411事業所(7.2%)減など17産業のうち14産業で減少となっています。(図6、図7、表5)

図6 産業別民営事業所数の構成比(滋賀県、全国) <平成24年>

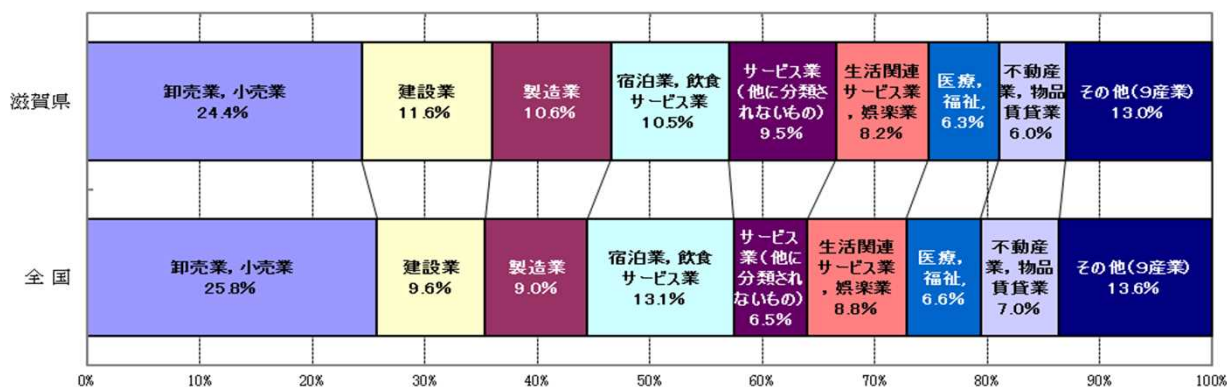
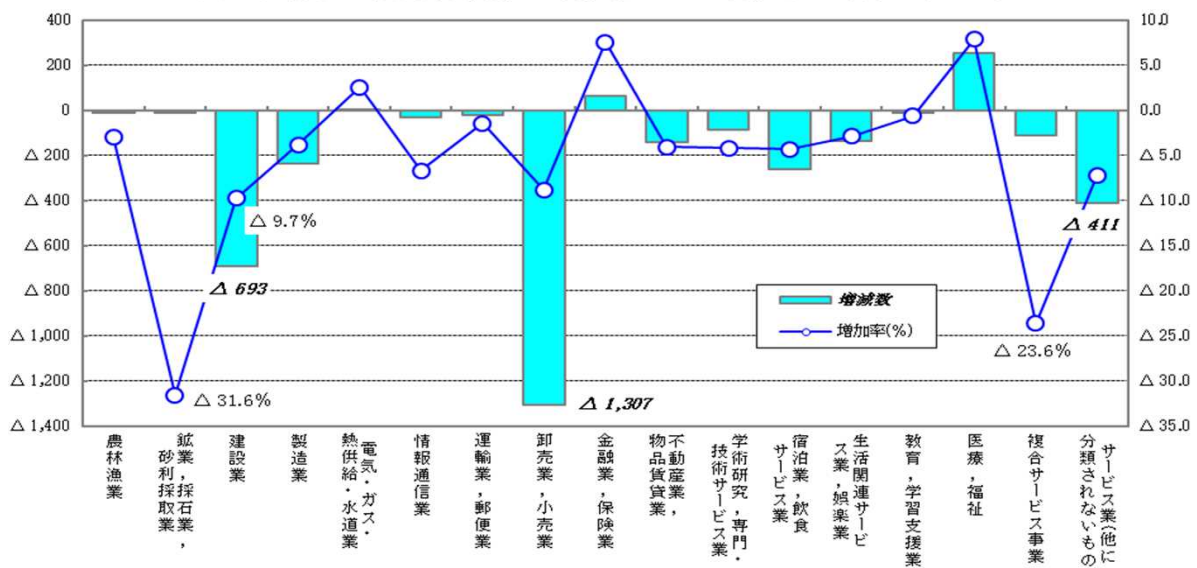


図7 産業別民営事業所数の増減数および増減率 <平成24/21年>



従業者数をみると、「製造業」が16万3329人(全産業に占める割合27.6%)と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が11万1445人(同18.9%)、「医療，福祉」が5万8872人(同10.0%)、「宿泊業，飲食サービス業」が5万2430人(同8.9%)などとなっています。これらの4産業で全産業の65.3%を占めています。全国の構成比では、「卸売業，小売業」が最も高くなっています。

21年基礎調査と比べると「卸売業，小売業」が9803人(8.1%)減と最も減少し、次いで「建設業」が4400人(11.6%)減、「製造業」が4344人(2.6%)減など17産業のうち10産業で減少となっています。一方、「医療，福祉」は2977人(5.3%)増と最も増加しています。(図8、図9、表5)

図8 産業別従業者数の構成比(滋賀県、全国)＜平成24年＞

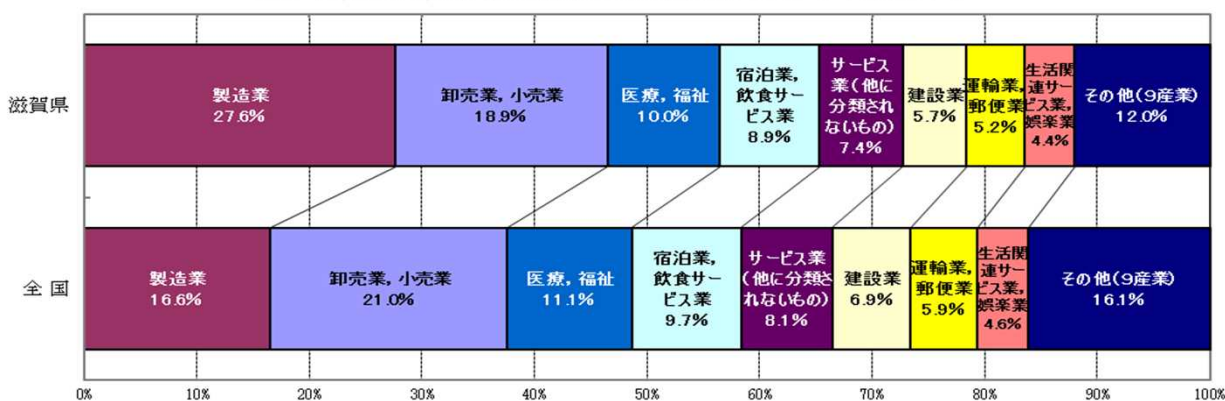
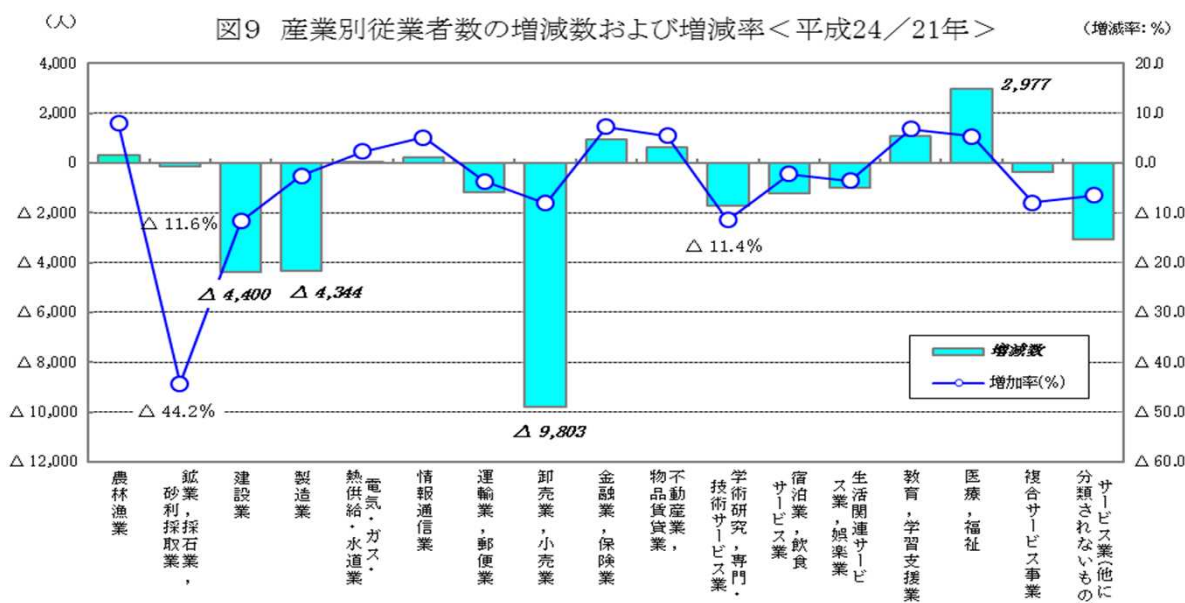


図9 産業別従業者数の増減数および増減率＜平成24/21年＞



1事業所当たり従業者数では、「製造業（27.8人）」は全国1位、「宿泊業，飲食サービス業（9.0人）」は全国3位

1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が38.2人と最も多く、次いで「製造業」が27.8人、「運輸業，郵便業」が23.2人、「医療，福祉」が17.0人などとなっています。

また、「製造業」の27.8人は全国で最も多く、「宿泊業，飲食サービス業」の9.0人は全国で多い方から3番目となっています。一方、「建設業」の5.2人は全国で最も少ない人数となっています。（図10、表5）

図10 産業別1事業所当たり従業者数(滋賀県、全国) <平成24年>

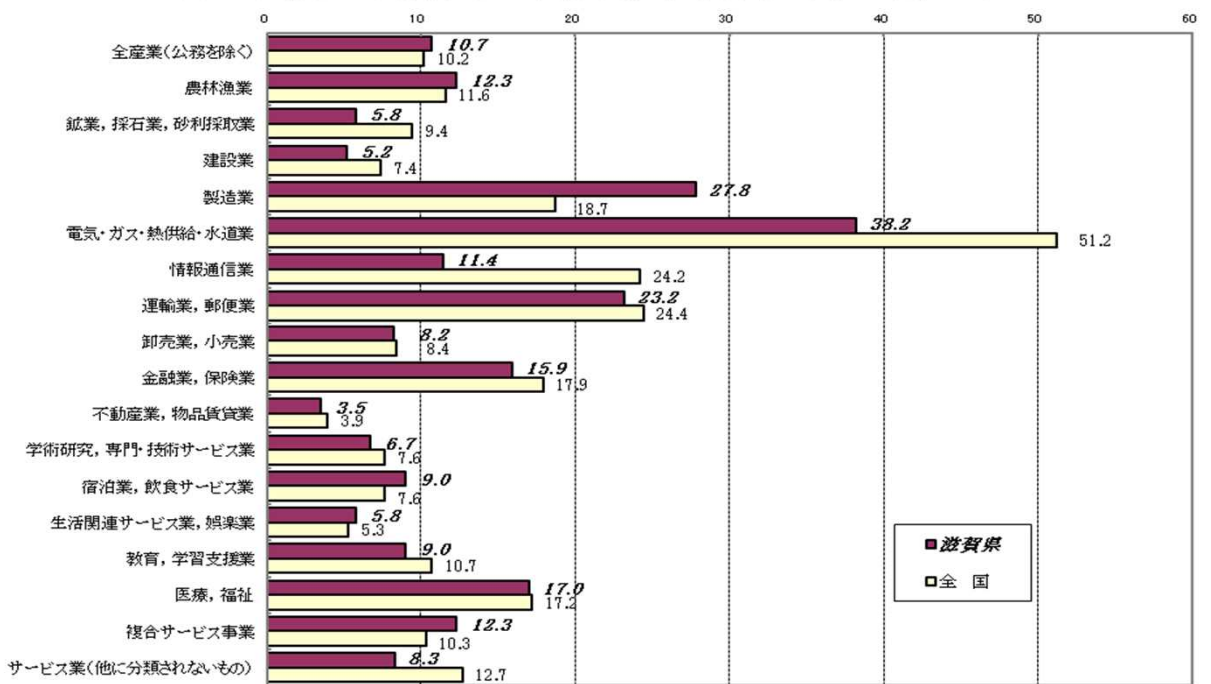


表5 産業別民営事業所数および従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数*				1事業所あたり従業者数		
	平成21年	平成24年	全産業に占める割合(%)	増減率(%)	平成21年(人)	平成24年(人)	全産業に占める割合(%)	増減率(%)	平成21年(人)	平成24年(人)	増減数(人)
全産業(公務を除く)	58,609	55,469	100.0	△ 5.4	611,839	590,842	100.0	△ 3.4	10.4	10.7	0.3
農 林 漁 業	342	332	0.6	△ 2.9	3,770	4,068	0.7	7.9	11.0	12.3	1.3
鉱業，採石業，砂利採取業	38	26	0.0	△ 31.6	269	150	0.0	△ 44.2	7.1	5.8	△ 1.3
建 設 業	7,117	6,424	11.6	△ 9.7	37,815	33,415	5.7	△ 11.6	5.3	5.2	△ 0.1
製 造 業	6,111	5,877	10.6	△ 3.8	167,673	163,329	27.6	△ 2.6	27.4	27.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	39	40	0.1	2.6	1,494	1,528	0.3	2.3	38.3	38.2	△ 0.1
情 報 通 信 業	433	404	0.7	△ 6.7	4,379	4,601	0.8	5.1	10.1	11.4	1.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,345	1,326	2.4	△ 1.4	31,900	30,731	5.2	△ 3.7	23.7	23.2	△ 0.5
卸 売 業 ， 小 売 業	14,827	13,520	24.4	△ 8.8	121,248	111,445	18.9	△ 8.1	8.2	8.2	0.0
金 融 業 ， 保 険 業	834	897	1.6	7.6	13,296	14,256	2.4	7.2	15.9	15.9	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,446	3,307	6.0	△ 4.0	11,125	11,735	2.0	5.5	3.2	3.5	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	2,091	2,003	3.6	△ 4.2	15,093	13,370	2.3	△ 11.4	7.2	6.7	△ 0.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,076	5,816	10.5	△ 4.3	53,630	52,430	8.9	△ 2.2	8.8	9.0	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	4,688	4,553	8.2	△ 2.9	27,186	26,212	4.4	△ 3.6	5.8	5.8	0.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	1,859	1,847	3.3	△ 0.6	15,630	16,699	2.8	6.8	8.4	9.0	0.6
医 療 ， 福 祉	3,216	3,470	6.3	7.9	55,895	58,872	10.0	5.3	17.4	17.0	△ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	461	352	0.6	△ 23.6	4,712	4,336	0.7	△ 8.0	10.2	12.3	2.1
サービス業(他に分類されないもの)	5,686	5,275	9.5	△ 7.2	46,724	43,665	7.4	△ 6.5	8.2	8.3	0.1

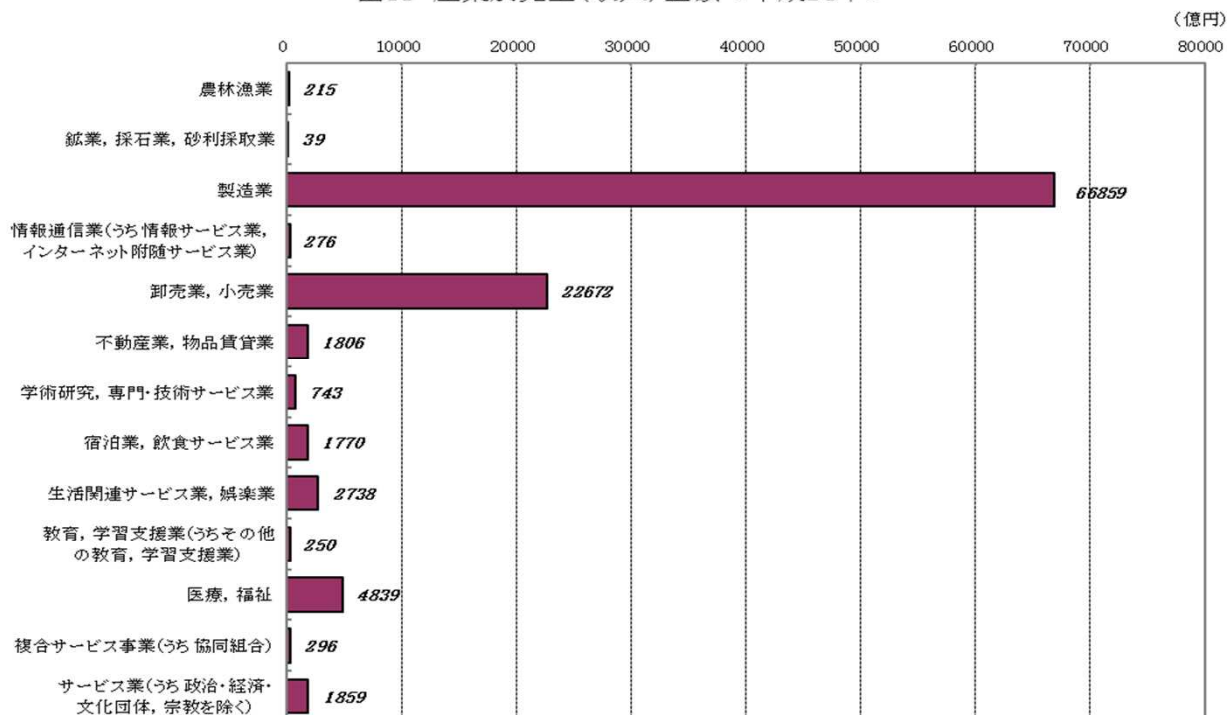
*:男女別の不詳を含む。

(2) 売上（収入）金額

「製造業」の年間売上（収入）金額は6兆6858億90百万円、「卸売業，小売業」が2兆2672億41百万円

産業別に平成23年1月から12月までの売上（収入）金額をみると、「製造業」は6兆6858億90百万円（全国16位）、「卸売業，小売業」が2兆2672億41百万円（全国34位）、「医療，福祉」が4838億98百万円（全国39位）などとなっています。（図11、表6）

図11 産業別売上（収入）金額＜平成24年＞



注1：売上（収入）金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業（ネットワーク型産業[※]）については表章していません。

※該当する産業、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」および「宗教」

注2：「事業所数」、「従業者数」、「売上（収入）金額」、「1事業所当たり売上（収入）金額」および「従業者1人当たり売上（収入）金額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

表6 産業別民営事業所の売上(収入)金額等①<平成24年>

産業大分類	事業所数	従業者数 (人)	売上(収入)金額			
			(百万円)	全国値 (百万円)	全国に占める割合	全国順位
農林漁業	270	3,387	21,524	3,886,546	0.55%	43位
鉱業, 採石業, 砂利採取業	23	137	3,921	570,711	0.69%	37位
建設業*	5,270	28,017	…	…	…	…
製造業	5,136	151,290	6,685,890	299,807,172	2.23%	16位
電気・ガス・熱供給・水道業*	35	1,433	…	…	…	…
情報通信業*	311	3,259	…	…	…	…
情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)*	137	1,351	…	…	…	…
情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	174	1,908	27,586	21,145,286	0.13%	35位
運輸業, 郵便業*	1,078	25,205	…	…	…	…
卸売業, 小売業	11,176	91,599	2,267,241	491,817,788	0.46%	34位
金融業, 保険業*	807	13,634	…	…	…	…
不動産業, 物品賃貸業	2,734	9,298	180,623	34,704,915	0.52%	26位
学術研究, 専門・技術サービス業	1,709	11,125	74,258	27,082,952	0.27%	36位
宿泊業, 飲食サービス業	4,288	39,749	176,981	19,048,300	0.93%	27位
生活関連サービス業, 娯楽業	3,517	19,206	273,821	36,934,707	0.74%	35位
教育, 学習支援業*	1,483	14,334	…	…	…	…
教育, 学習支援業(学校教育)*	69	7,255	…	…	…	…
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	1,414	7,079	24,964	2,863,884	0.87%	25位
医療, 福祉	2,809	48,924	483,898	75,563,289	0.64%	39位
複合サービス事業*	326	4,081	…	…	…	…
複合サービス事業(郵便局)*	255	1,625	…	…	…	…
複合サービス事業(協同組合)	71	2,456	29,621	3,201,084	0.93%	41位
サービス業(他に分類されないもの)*	4,469	34,662	…	…	…	…
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)*	3,007	7,935	…	…	…	…
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	1,462	26,727	185,918	31,046,451	0.60%	31位

注1:「*」のネットワーク型産業の売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができないため、その上位分類を含めて「…」表章としている。

注2:「事業所数」、「従業者数」および「売上(収入)金額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

製造業の1事業所当たり売上(収入)金額は13億2894万円で、全国平均の7億1813万円を大きく上回り全国4位

1事業所当たり売上(収入)金額をみると、「製造業」が13億2894万円で全国平均の7億1813万円を大きく上回っています。都道府県別では、最も多いのが山口県の19億6589万円、次いで大分県の15億7301万円、三重県の13億7566万円に続き、滋賀県は多い方から4番目となっています。また、「宿泊業、飲食サービス業」は4181万円で全国平均の3654万円を上回り、全国4位などとなっています。(図12、表7)

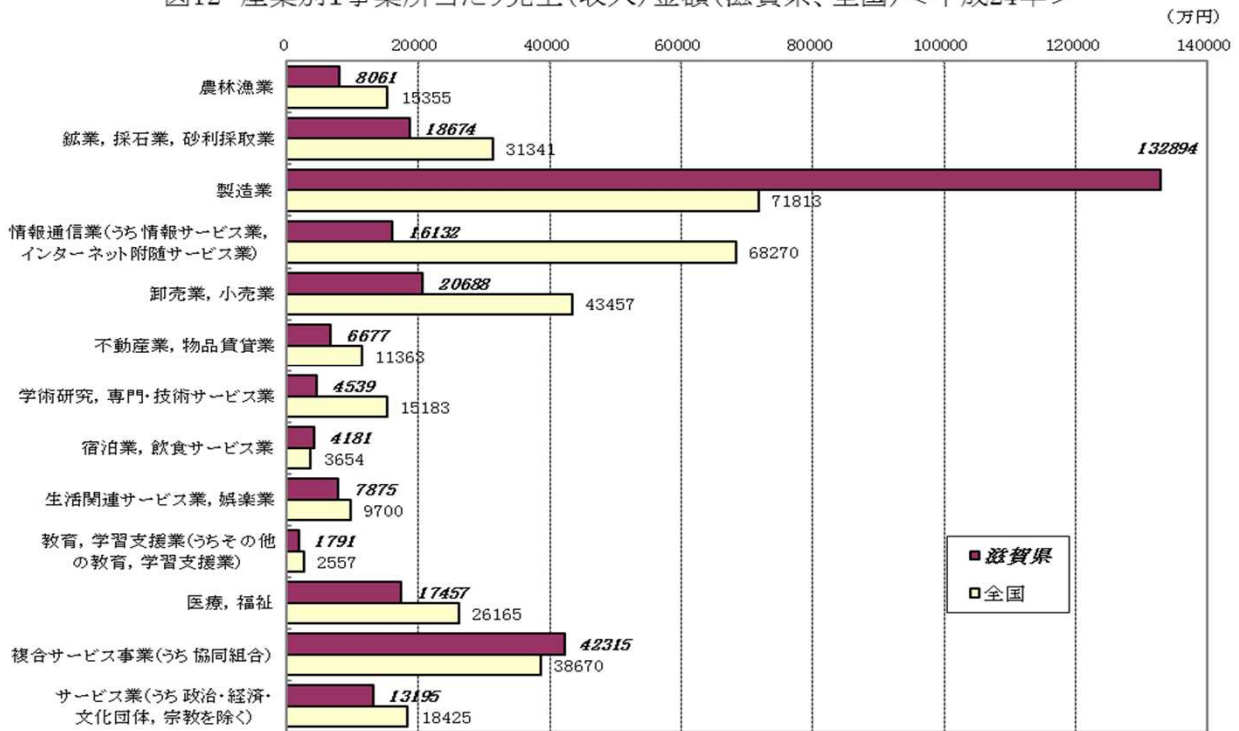
表7 産業別民営事業所の売上(収入)金額等②<平成24年>

産業大分類	1事業所当たり売上(収入)金額			従業者1人当たり売上(収入)金額		
	(万円)	全国値 (万円)	全国順位	(万円)	全国値 (万円)	全国順位
農林漁業	8061	15355	44位	666	1300	45位
鉱業,採石業,砂利採取業	18674	31341	25位	3064	3206	12位
建設業*
製造業	132894	71813	4位	4483	3750	10位
電気・ガス・熱供給・水道業*
情報通信業*
情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)*
情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	16132	68270	37位	1449	2389	20位
運輸業,郵便業*
卸売業,小売業	20688	43457	26位	2539	5270	45位
金融業,保険業*
不動産業,物品賃貸業	6677	11363	15位	1991	2971	16位
学術研究,専門・技術サービス業	4539	15183	40位	855	2166	44位
宿泊業,飲食サービス業	4181	3654	4位	452	491	29位
生活関連サービス業,娯楽業	7875	9700	15位	1462	2031	38位
教育,学習支援業*
教育,学習支援業(学校教育)*
教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	1791	2557	22位	366	508	41位
医療,福祉	17457	26165	34位	1000	1509	34位
複合サービス事業*
複合サービス事業(郵便局)*
複合サービス事業(協同組合)	42315	38670	10位	1207	2018	43位
サービス業(他に分類されないもの)*
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)*
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	13195	18425	16位	723	979	30位

注1:「*」のネットワーク型産業の売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができないため、その上位分類を含めて「...」表章としている。

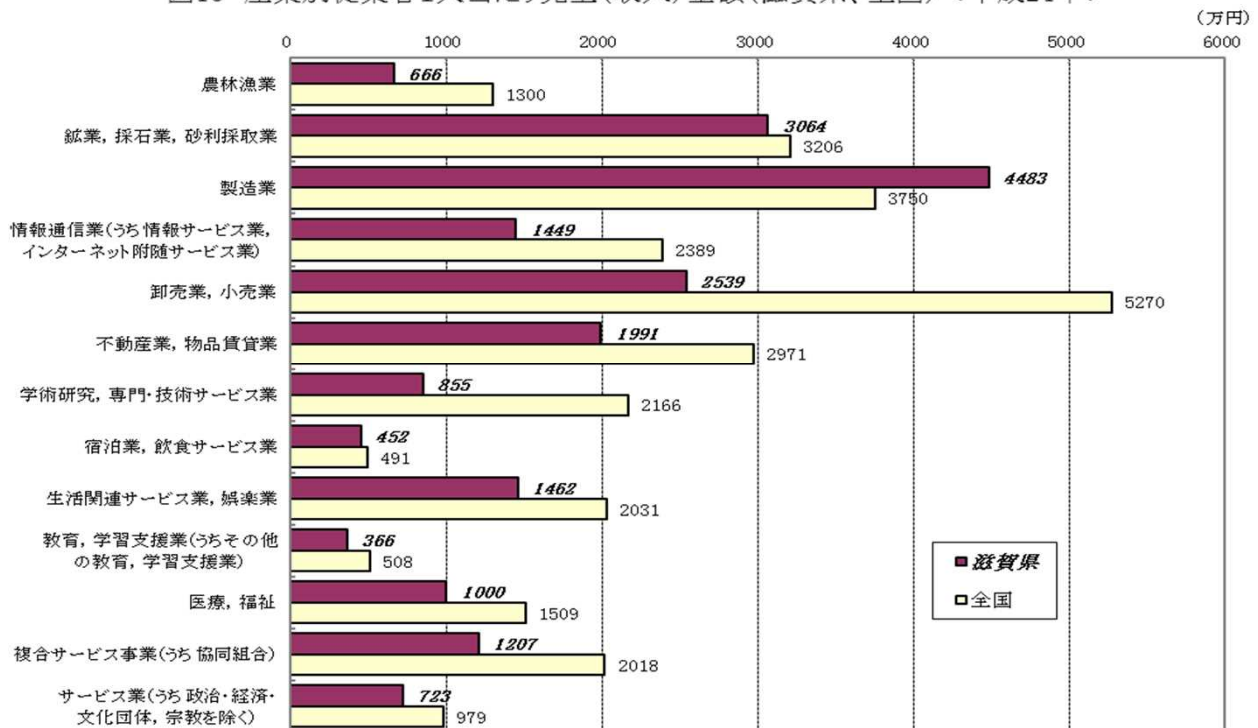
注2:「1事業所当たり売上(収入)金額」および「従業者1人当たり売上(収入)金額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図12 産業別1事業所当たり売上(収入)金額(滋賀県、全国)＜平成24年＞



従業者1人当たり売上(収入)金額をみると、事業所単位で売上(収入)金額を把握できている産業のうち、「製造業」は全国平均値を上回っています。(図13、表7)

図13 産業別従業者1人当たり売上(収入)金額(滋賀県、全国)＜平成24年＞



(3) 従業者数の男女構成

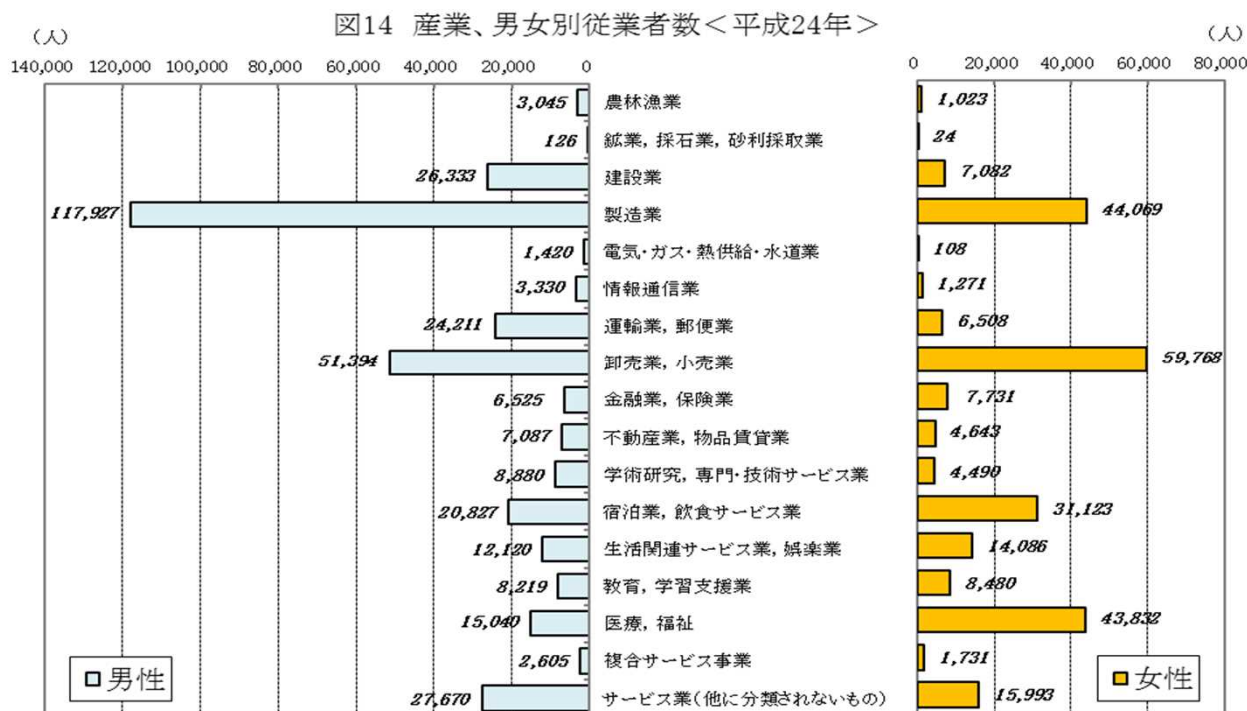
男女別の従業者数が最も多い産業は、男性は「製造業」で11万7927人、女性は「卸売業、小売業」で5万9768人

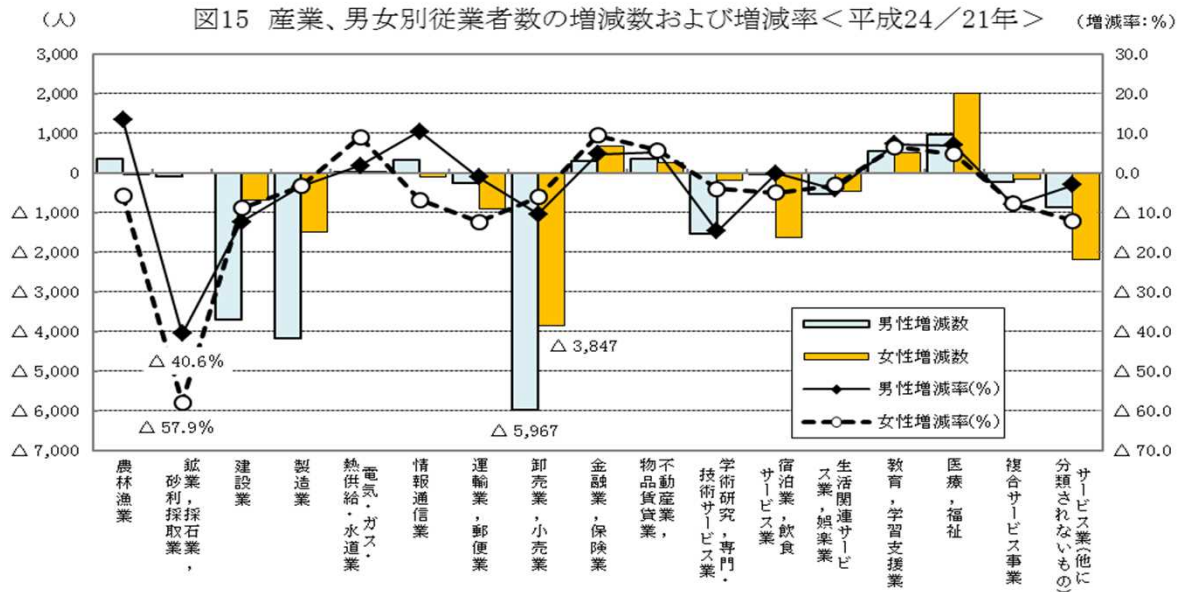
産業別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が11万7927人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が5万1394人、「サービス業（他に分類されないもの）」が2万7670人などとなっています。

それに対して女性は「卸売業、小売業」が5万9768人と最も多く、次いで「製造業」が4万4069人、「医療、福祉」が4万3832人などとなっています。（表8、図14）

21年基礎調査と比べると、男性は「卸売業、小売業」が5967人(10.4%)減と最も減少し、次いで「製造業」が4176人(3.4%)減、「建設業」が3707人(12.3%)減など17産業のうち10産業で減少となっています。

それに対して女性は「卸売業、小売業」が3847人(6.0%)減と最も減少し、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が2201人(12.1%)減、「宿泊業、飲食サービス業」が1627人(5.0%)減など17産業のうち12産業で減少となっています。一方、「医療、福祉」は2005人(4.8%)増と最も増加しています。（表8、図15）





従業者数の男女構成が最も高い産業は、男性が「電気・ガス・熱供給・水道業」で92.9%、女性は「医療、福祉」で74.5%

産業別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が92.9%で最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が84.0%、「建設業」が78.8%などが高くなっています。

それに対して女性は「医療、福祉」が74.5%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が59.4%、「金融業、保険業」が54.2%などが高くなっています。(表9、図16)

図16 産業、男女別従業者数の構成比 <平成24年>

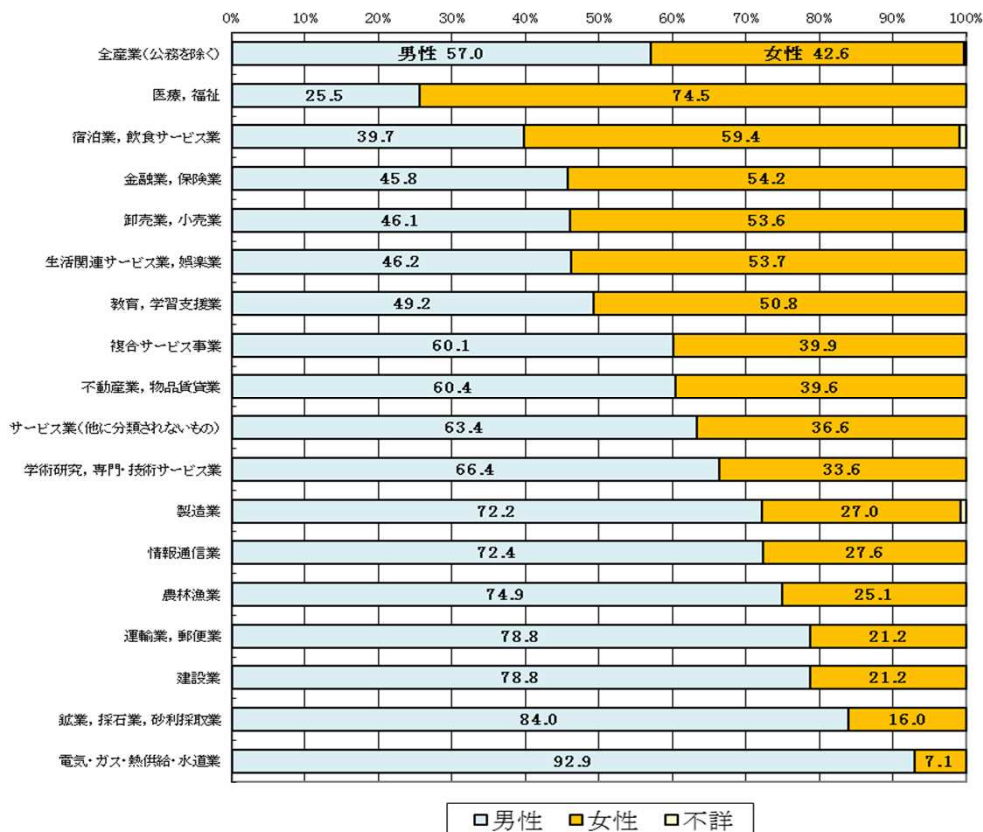


表8 産業、男女別従業者数

	平成21年（人）			平成24年（人）			増減率（%）		
	総数*	男性	女性	総数*	男性	女性	総数	男性	女性
全産業(公務を除く)	611,839	351,260	260,271	590,842	336,759	251,962	△ 3.4	△ 4.1	△ 3.2
農 林 漁 業	3,770	2,686	1,084	4,068	3,045	1,023	7.9	13.4	△ 5.6
鉱業，採石業，砂利採取業	269	212	57	150	126	24	△ 44.2	△ 40.6	△ 57.9
建設業	37,815	30,040	7,775	33,415	26,333	7,082	△ 11.6	△ 12.3	△ 8.9
製造業	167,673	122,103	45,570	163,329	117,927	44,069	△ 2.6	△ 3.4	△ 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,494	1,395	99	1,528	1,420	108	2.3	1.8	9.1
情報通信業	4,379	3,016	1,363	4,601	3,330	1,271	5.1	10.4	△ 6.7
運輸業，郵便業	31,900	24,478	7,422	30,731	24,211	6,508	△ 3.7	△ 1.1	△ 12.3
卸売業，小売業	121,248	57,361	63,615	111,445	51,394	59,768	△ 8.1	△ 10.4	△ 6.0
金融業，保険業	13,296	6,232	7,064	14,256	6,525	7,731	7.2	4.7	9.4
不動産業，物品賃貸業	11,125	6,734	4,391	11,735	7,087	4,643	5.5	5.2	5.7
学術研究，専門・技術サービス業	15,093	10,412	4,681	13,370	8,880	4,490	△ 11.4	△ 14.7	△ 4.1
宿泊業，飲食サービス業	53,630	20,844	32,750	52,430	20,827	31,123	△ 2.2	△ 0.1	△ 5.0
生活関連サービス業，娯楽業	27,186	12,648	14,538	26,212	12,120	14,086	△ 3.6	△ 4.2	△ 3.1
教育，学習支援業	15,630	7,666	7,964	16,699	8,219	8,480	6.8	7.2	6.5
医療，福祉	55,895	14,068	41,827	58,872	15,040	43,832	5.3	6.9	4.8
複合サービス事業	4,712	2,835	1,877	4,336	2,605	1,731	△ 8.0	△ 8.1	△ 7.8
サービス業(他に分類されないもの)	46,724	28,530	18,194	43,665	27,670	15,993	△ 6.5	△ 3.0	△ 12.1

*: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

表9 産業、男女別従業者数の構成比

	平成21年（%）		平成24年（%）		構成比増減（%ポイント）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業(公務を除く)	57.4	42.5	57.0	42.6	△ 0.4	0.1
農 林 漁 業	71.2	28.8	74.9	25.1	3.7	△ 3.7
鉱業，採石業，砂利採取業	78.8	21.2	84.0	16.0	5.2	△ 5.2
建設業	79.4	20.6	78.8	21.2	△ 0.6	0.6
製造業	72.8	27.2	72.2	27.0	△ 0.6	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	93.4	6.6	92.9	7.1	△ 0.5	0.5
情報通信業	68.9	31.1	72.4	27.6	3.5	△ 3.5
運輸業，郵便業	76.7	23.3	78.8	21.2	2.1	△ 2.1
卸売業，小売業	47.3	52.5	46.1	53.6	△ 1.2	1.1
金融業，保険業	46.9	53.1	45.8	54.2	△ 1.1	1.1
不動産業，物品賃貸業	60.5	39.5	60.4	39.6	△ 0.1	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	69.0	31.0	66.4	33.6	△ 2.6	2.6
宿泊業，飲食サービス業	38.9	61.1	39.7	59.4	0.8	△ 1.7
生活関連サービス業，娯楽業	46.5	53.5	46.2	53.7	△ 0.3	0.2
教育，学習支援業	49.0	51.0	49.2	50.8	0.2	△ 0.2
医療，福祉	25.2	74.8	25.5	74.5	0.3	△ 0.3
複合サービス事業	60.2	39.8	60.1	39.9	△ 0.1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	61.1	38.9	63.4	36.6	2.3	△ 2.3

注: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計が100%にならない場合がある。

3. 経営組織別

「法人」の割合が民営事業所数では5割、従業者数では8割を超えている

経営組織別に民営事業所数をみると、「個人経営」は2万3745事業所(事業所全体の42.8%)、「法人」は3万1327事業所(同56.5%)、うち「会社」は2万5439事業所(同45.9%)となっています。(図17、表10)

21年基礎調査と比べると、「個人経営」が7.9%減、「法人」は3.6%減となっています。(表10)

従業者数をみると、「個人経営」は7万6478人(従業者全体の12.9%)、「法人」は51万2835人(同86.8%)、うち「会社」は43万4512人(同73.5%)となっています。(図17、表10)

従業者数の男女構成をみると、男性は「会社」(61.8%)で高くなっており、女性は「会社以外の法人」(59.1%)、「法人でない団体」(57.4%)で高くなっていきます。(図18、表10)

図17 経営組織別民営事業所数および従業者数の割合 <平成24年>

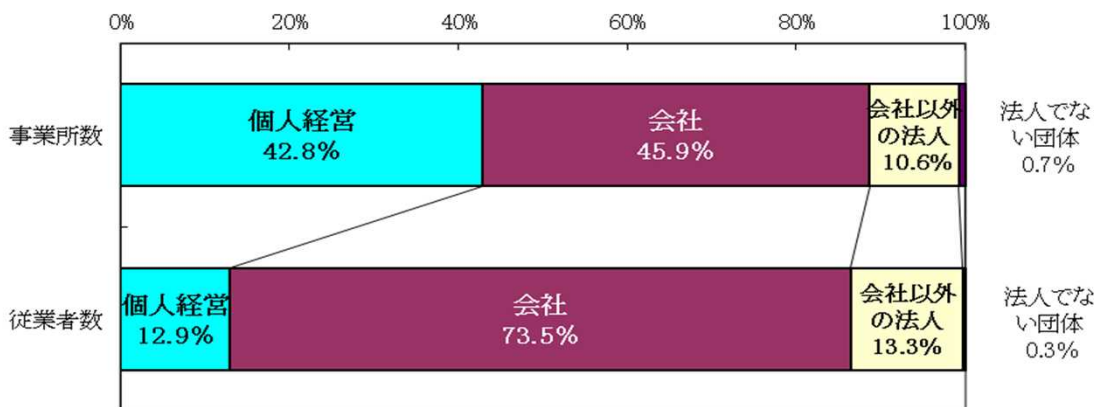


図18 経営組織、男女別従業者数の構成比 <平成24年>

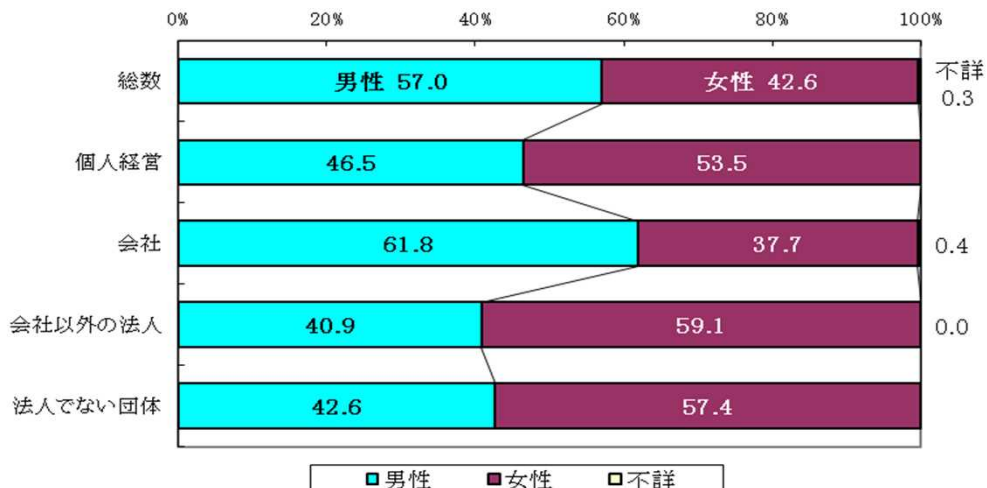


表10 経営組織別民営事業所数および男女別従業者数

経営組織	事業所数			従業者数（人）					
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	平成21年			平成24年		
				総数*	男性	女性	総数*	男性	女性
総数	58,609	55,469	△5.4	611,839	351,260	260,271	590,842	336,759	251,962
個人経営	25,773	23,745	△7.9	81,855	38,639	43,216	76,478	35,559	40,919
法人	32,483	31,327	△3.6	528,799	312,125	216,366	512,835	300,548	210,166
会社	26,234	25,439	△3.0	451,369	280,300	170,761	434,512	268,529	163,864
会社以外の法人	6,249	5,888	△5.8	77,430	31,825	45,605	78,323	32,019	46,302
法人でない団体	353	397	12.5	1,185	496	689	1,529	652	877

*：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」および「宿泊業、飲食サービス業」では民営事業所数の6割以上が「個人経営」で、「医療、福祉」では従業者数の7割以上が「会社以外の法人」

非農林漁業の民営事業所数について、産業ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス、娯楽業」が66.9%、「教育、学習支援業」が62.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が60.8%などで高くなっており、「鉱業、採石業、砂利採取業」が3.8%、「複合サービス事業」が7.7%などで低くなっています。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」が96.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が92.5%などで高くなっており、「医療、福祉」が11.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」が23.9%などで低くなっています。

「会社以外の法人」は「サービス業(他に分類されないもの)」が62.5%、「医療、福祉」が39.3%などで高くなっています。(図19)

従業者数についてみると、「個人経営」は「生活関連サービス、娯楽業」が30.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が27.9%などで高くなっており、「運輸業、郵便業」が1.0%、「金融業、保険業」が1.1%などで低くなっています。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」が98.7%、「運輸業、郵便業」が98.2%などで高くなっており、「医療、福祉」が10.5%、「教育・学習支援業」が32.9%などで低くなっています。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」が74.8%、「複合サービス事業」が62.2%などで高くなっています。(図20)

図19 産業、経営組織別民営事業所数の割合(非農林漁業) <平成24年>

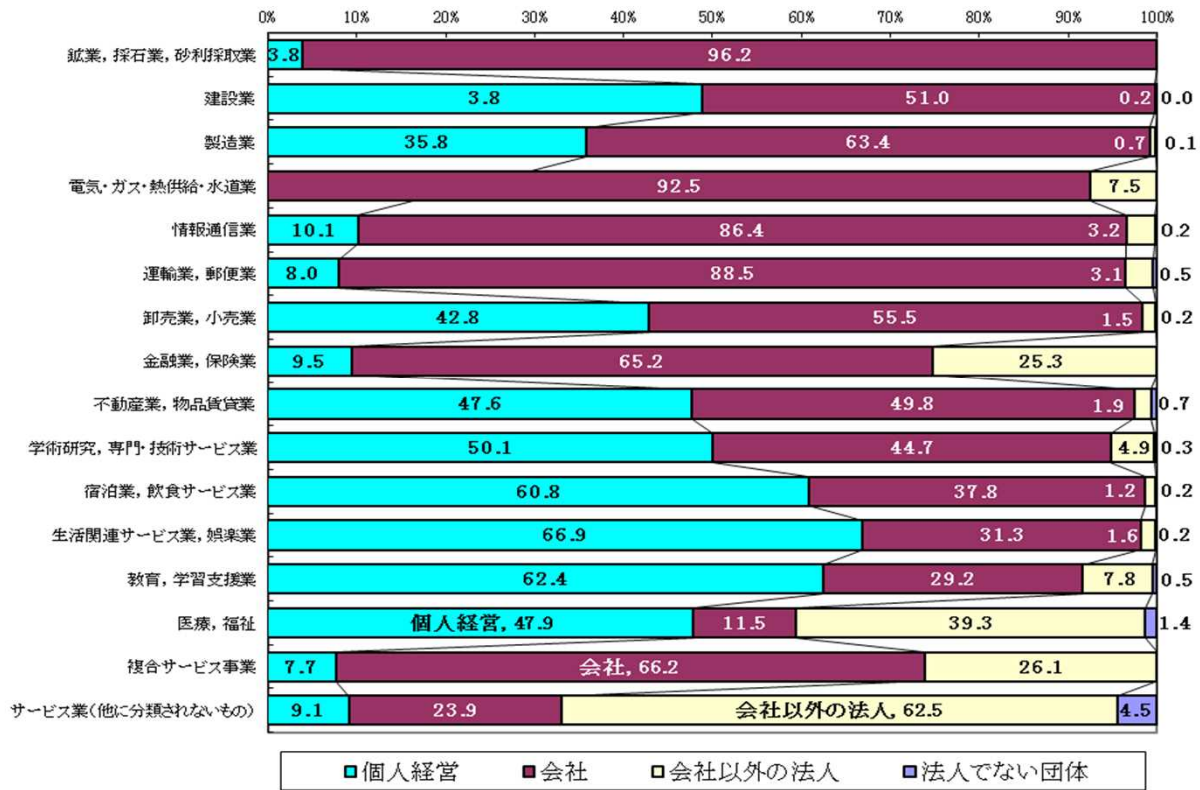
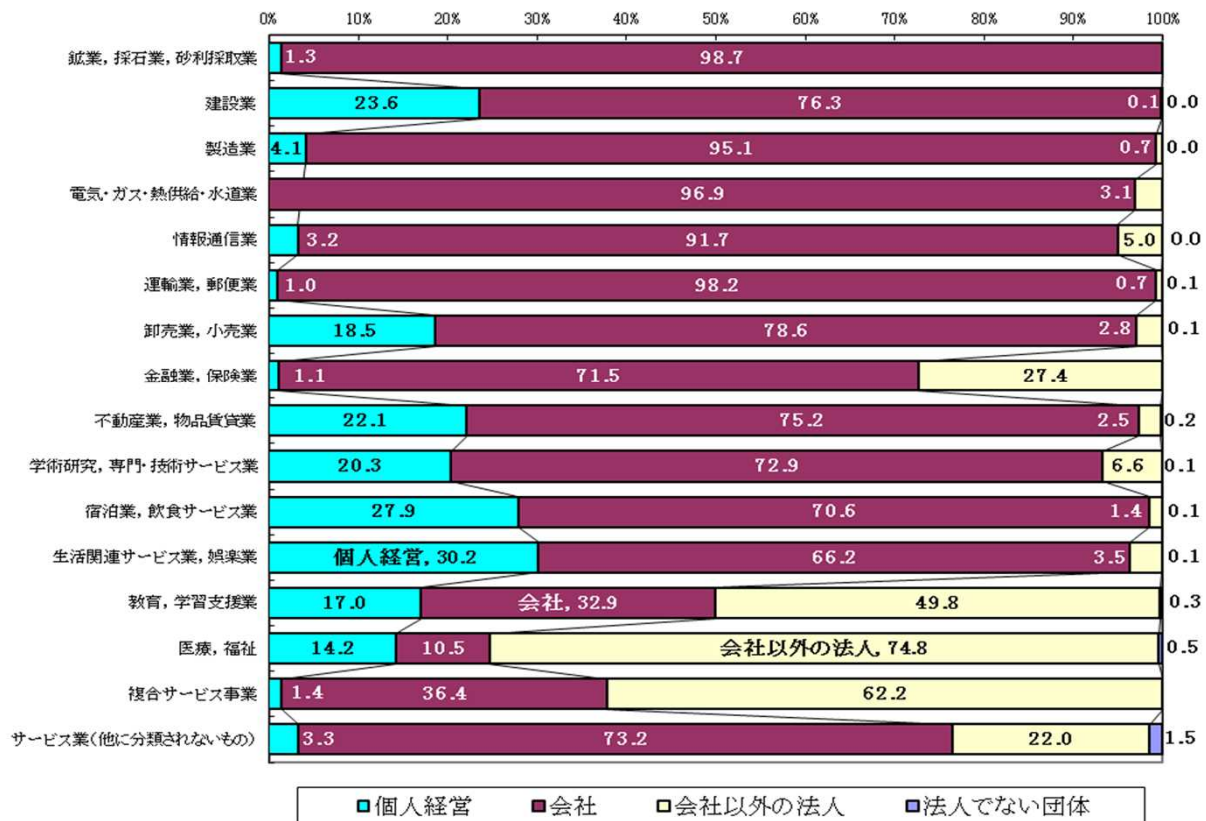


図20 産業、経営組織別従業者数の割合(非農林漁業) <平成24年>



4. 従業者規模別

従業者規模「10人未満」の民営事業所が事業所全体の78.1%、従業者規模「10人以上」の事業所の従業者数は従業者全体の76.4%

従業者規模別に民営事業所数をみると、「1～4人」が3万2632事業所(事業所全体の58.8%)と最も多く、次いで「5～9人」が1万694事業所(同19.3%)などとなっており、従業者規模10人未満の事業所が全体の78.1%を占めています。

21年基礎調査と比べると「1～4人」が2318事業所(6.6%)減と最も減少し、次いで「5～9人」が510事業所(4.6%)減などとなっています。(表11、図21)

従業者数をみると、「300人以上」が9万552人(従業者全体の15.3%)と最も多く、次いで「10～19人」が8万5828人(同14.5%)などとなっており、従業者数規模10人以上の事業所が全体の76.4%を占めています。

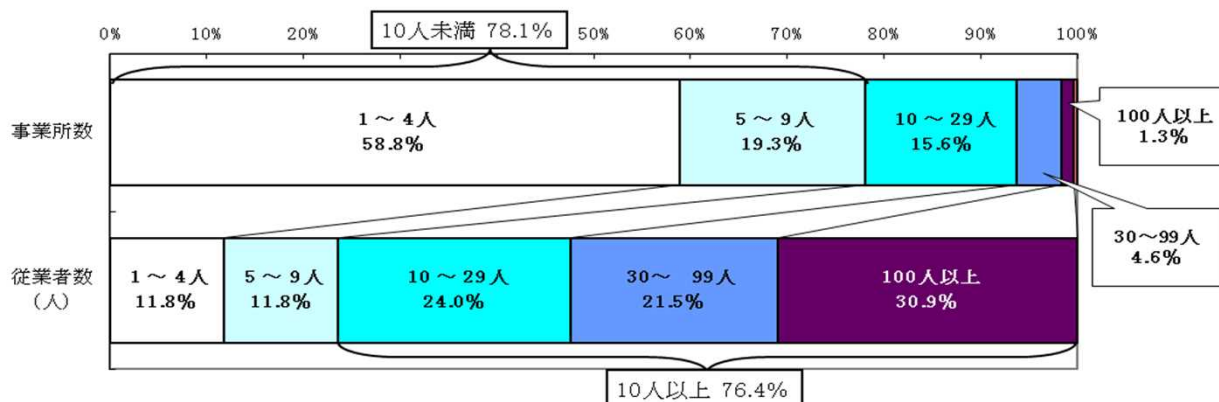
21年基礎調査と比べると「50～99人」が5407人(7.2%)減と最も減少し、次いで「30～49人」が5171人(8.3%)減、「1～4人」が4915人(6.6%)減などとなっています。一方、「20～29人」が1527人(2.8%)増と最も増加し、「100～199人」が838人(1.4%)増などとなっています。(表11、図21)

表11 従業者規模別民営事業所数および従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数*			
	平成21年	平成24年	総数に占める割合(%)	増減率(%)	平成21年(人)	平成24年(人)	総数に占める割合(%)	増減率(%)
総数	58,609	55,469	100.0	△ 5.4	611,839	590,842	100.0	△ 3.4
1～4人	34,950	32,632	58.8	△ 6.6	74,514	69,599	11.8	△ 6.6
5～9人	11,204	10,694	19.3	△ 4.6	72,995	69,914	11.8	△ 4.2
10～19人	6,520	6,332	11.4	△ 2.9	87,926	85,828	14.5	△ 2.4
20～29人	2,292	2,344	4.2	2.3	54,427	55,954	9.5	2.8
30～49人	1,663	1,523	2.7	△ 8.4	62,274	57,103	9.7	△ 8.3
50～99人	1,087	1,014	1.8	△ 6.7	75,050	69,643	11.8	△ 7.2
100～199人	455	458	0.8	0.7	60,324	61,162	10.4	1.4
200～299人	128	129	0.2	0.8	30,971	31,087	5.3	0.4
300人以上	133	139	0.3	4.5	93,358	90,552	15.3	△ 3.0
出向・派遣従業者のみ	177	204	0.4	15.3	-	-	-	-

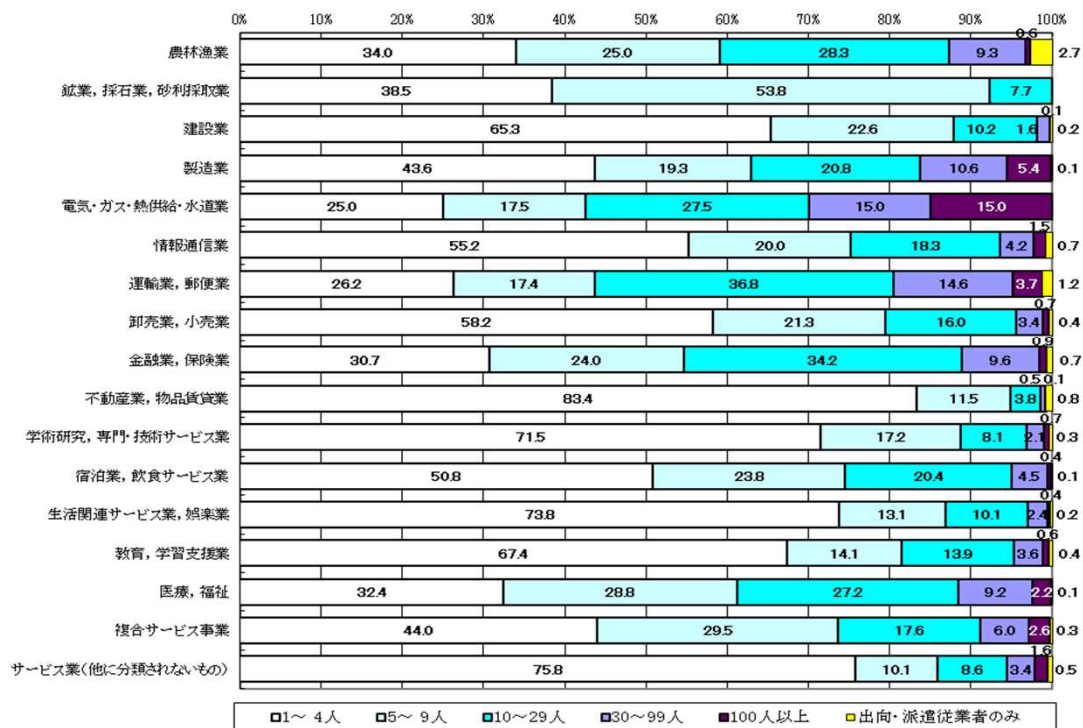
*:男女別の不詳を含む。

図21 従業者規模別民営事業所数および従業者数 <平成24年>



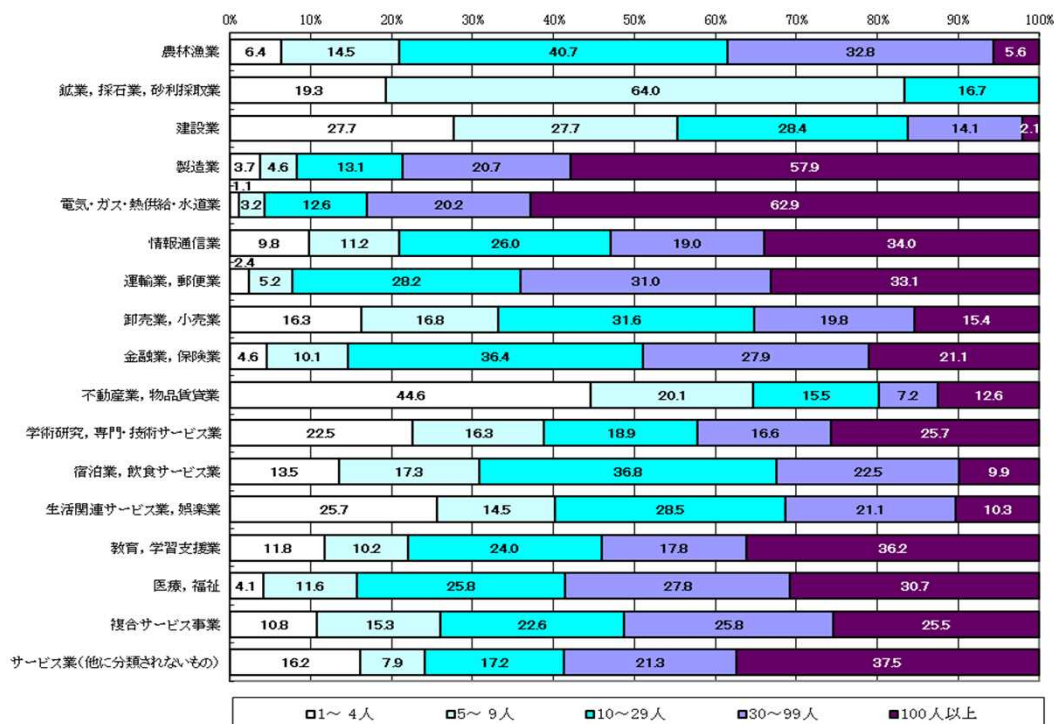
従業者規模「1～4人」の事業所数割合(全事業所の58.7%)を産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が83.4%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が75.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」が73.8%などとなっています。(図22)

図22 産業、従業者規模別民営事業所数 <平成24年>



従業者規模「100人以上」の従業者数割合(全事業所の30.9%)を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が62.9%と最も高く、次いで「製造業」が57.9%、「サービス業(他に分類されないもの)」が37.5%などとなっています。(図23)

図23 産業、従業者規模別従業者数 <平成24年>



5. 従業上の地位別

雇用者のうち「正社員・正職員以外」および「臨時雇用者」が4割以上を占める

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が52万3441人(従業者全体の88.6%)、「有給役員」が3万5800人(同6.1%)、「個人業主・無給の家族従業者」が3万1601人(同5.3%)となっています。

21年基礎調査と比べると、「雇用者」が1万5462人(2.9%)減、「有給役員」が2649人(6.9%)減、「個人業主・無給の家族従業者」が2886人(8.4%)減となっています。(図24、表12)

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が29万5362人(雇用者全体の56.4%)、「正社員・正職員以外」が19万4393人(同37.1%)、「臨時雇用者」が3万3686人(同6.4%)となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の43.6%を占めています。

雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が21万733人で男性の雇用者全体の72.3%を占め、女性は「正社員・正職員以外」が12万7410人で女性の雇用者全体の55.4%を占めています。

21年基礎調査と比べると、男女とも「正社員・正職員以外」は増加しましたが、他は全て減少しており、特に「正社員・正職員」は男性が1万4991人(6.6%)減、女性が6747人(7.5%)減と大きく減少しています。(図24、図25、表12)

図24 従業上の地位、男女別従業者数の割合 <平成24年>

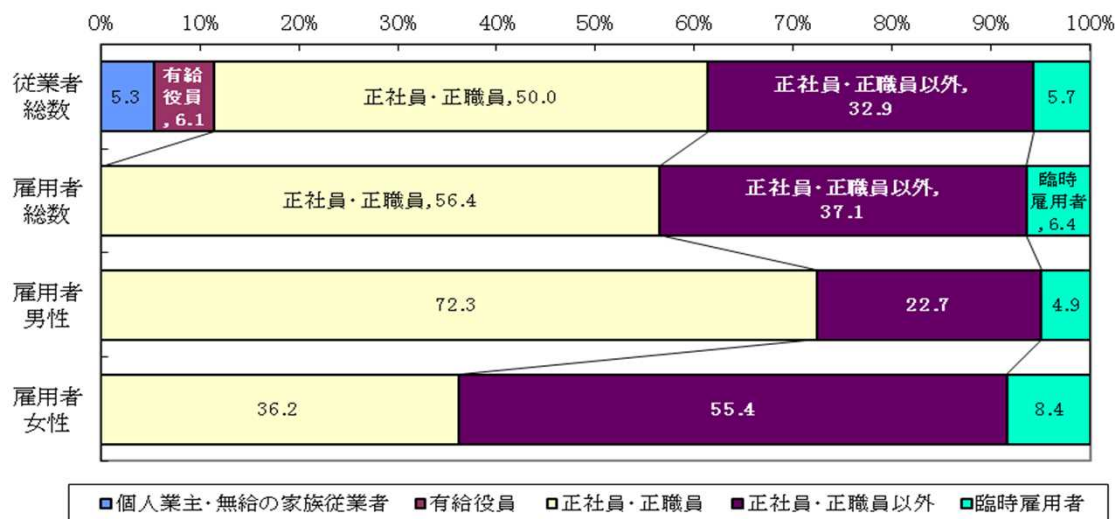


図25 従業上の地位、男女別従業者数の増減数および増減率<平成24/21年>

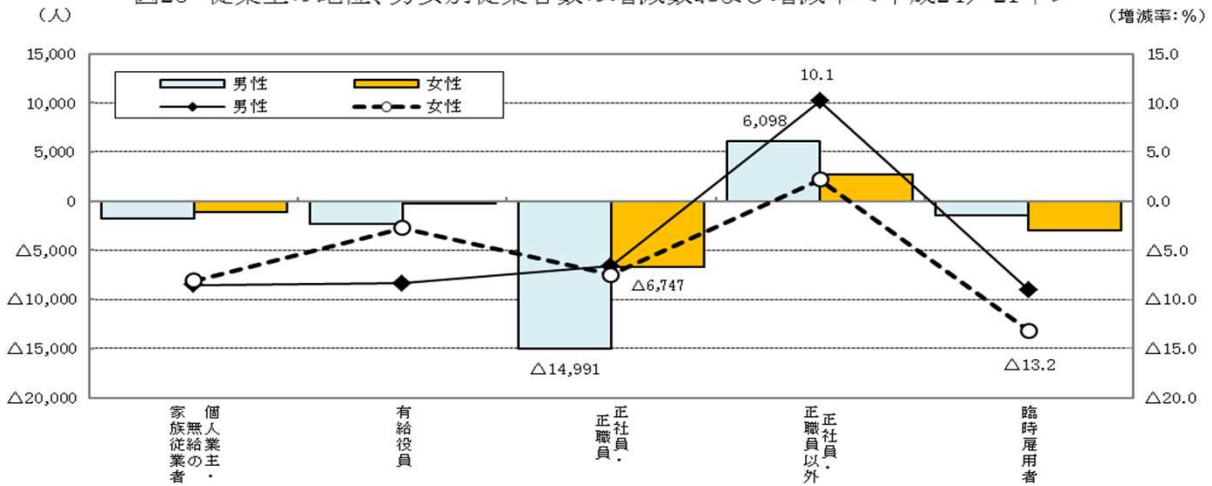


表12 従業上の地位、男女別従業者数

従業上の地位	平成21年 (人)			平成24年 (人)			増減率 (%)		
	総数*	男性	女性	総数*	男性	女性	総数	男性	女性
総数	611,839	351,260	260,271	590,842	336,759	251,962	△ 3.4	△ 4.1	△ 3.2
個人業主・無給の家族従業者	34,487	21,280	13,207	31,601	19,467	12,134	△ 8.4	△ 8.5	△ 8.1
有給役員	38,449	28,368	10,081	35,800	25,993	9,806	△ 6.9	△ 8.4	△ 2.7
雇用者	538,903	301,612	236,983	523,441	291,299	230,022	△ 2.9	△ 3.4	△ 2.9
常用雇用者	500,853	285,868	214,677	489,755	276,975	210,660	△ 2.2	△ 3.1	△ 1.9
正社員・正職員	315,722	225,724	89,997	295,362	210,733	83,250	△ 6.4	△ 6.6	△ 7.5
正社員・正職員以外	185,131	60,144	124,680	194,393	66,242	127,410	5.0	10.1	2.2
臨時雇用者	38,050	15,744	22,306	33,686	14,324	19,362	△ 11.5	△ 9.0	△ 13.2

*:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業は「宿泊業, 飲食サービス業」

産業別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が95.0%と最も高く、次いで「情報通信業」が83.6%、「金融業, 保険業」が79.3%などとなっています。一方、「正社員・正職員以外の雇用者数」は、「宿泊業, 飲食サービス業」が82.5%と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」が61.9%、「教育, 学習支援業」が58.0%などとなっています。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」は「製造業」が6394人(5.1%)減、「卸売業, 小売業」が5433人(13.0%)減、「建設業」が2469人(12.1%)減となるなど12産業で減少しています。一方、「正社員・正職員以外の雇用者数」は「医療, 福祉」が3363人(15.1%)増、「製造業」が2831人(8.9%)増、「教育, 学習支援業」が767人(9.6%)増となるなど10産業で増加しています。(図26、表13)

図26 雇用者の産業、従業上の地位別割合 <平成24年>

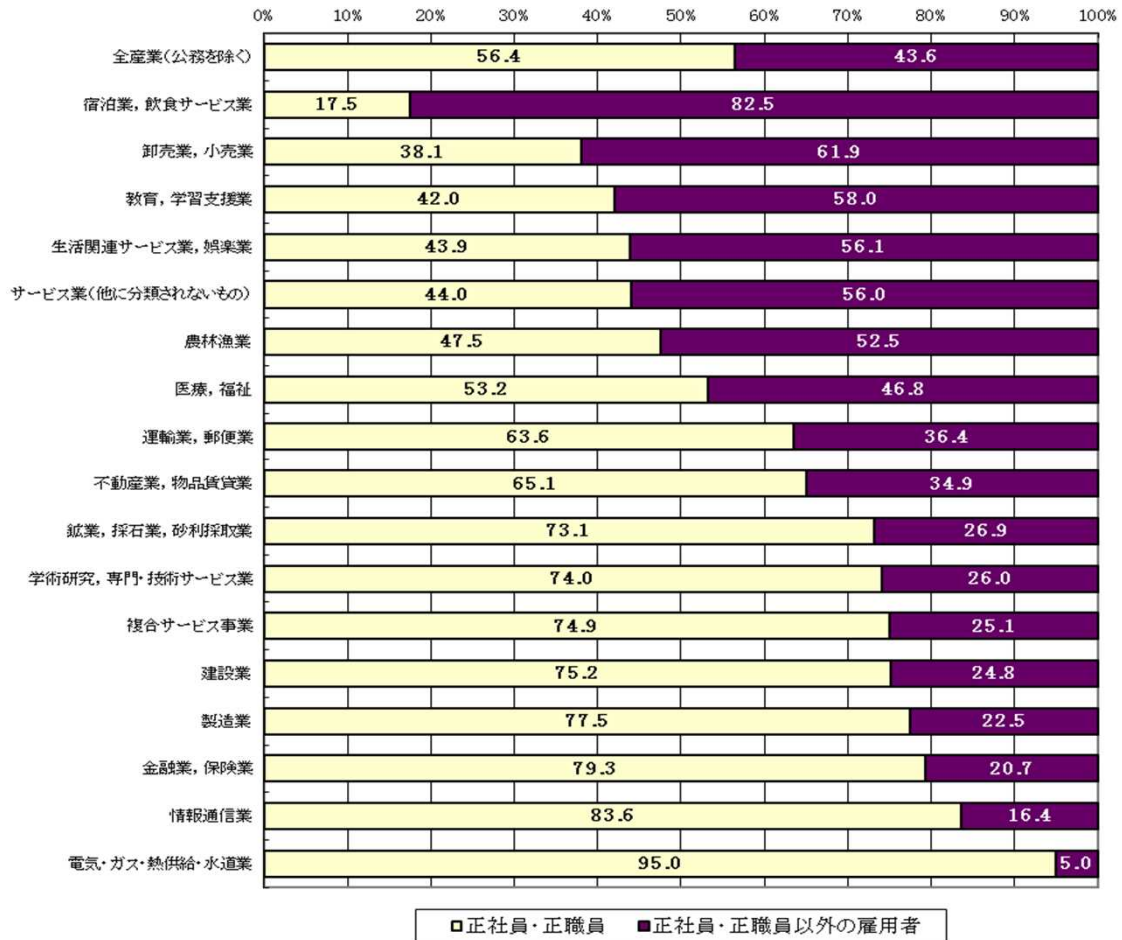


表13 産業大分類別雇用者数

	平成21年 (人)			平成24年 (人)			増減率 (%)		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
全産業(公務を除く)	538,903	315,722	223,181	523,441	295,362	228,079	△ 2.9	△ 6.4	2.2
農 林 漁 業	2,969	1,374	1,595	2,998	1,424	1,574	1.0	3.6	△ 1.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	204	153	51	104	76	28	△ 49.0	△ 50.3	△ 45.1
建 設 業	26,987	20,401	6,586	23,851	17,932	5,919	△ 11.6	△ 12.1	△ 10.1
製 造 業	158,080	126,098	31,982	154,517	119,704	34,813	△ 2.3	△ 5.1	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,488	1,452	36	1,511	1,435	76	1.5	△ 1.2	111.1
情 報 通 信 業	3,829	3,126	703	4,057	3,390	667	6.0	8.4	△ 5.1
運 輸 業, 郵 便 業	30,681	19,696	10,985	29,619	18,825	10,794	△ 3.5	△ 4.4	△ 1.7
卸 売 業, 小 売 業	103,215	41,887	61,328	95,802	36,454	59,348	△ 7.2	△ 13.0	△ 3.2
金 融 業, 保 険 業	12,618	10,252	2,366	13,530	10,725	2,805	7.2	4.6	18.6
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	6,133	3,910	2,223	7,052	4,589	2,463	15.0	17.4	10.8
学術研究, 専門・技術サービス業	12,431	10,188	2,243	10,882	8,052	2,830	△ 12.5	△ 21.0	26.2
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	46,855	8,760	38,095	46,171	8,070	38,101	△ 1.5	△ 7.9	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	22,301	10,569	11,732	21,553	9,454	12,099	△ 3.4	△ 10.5	3.1
教 育, 学 習 支 援 業	13,971	5,978	7,993	15,098	6,338	8,760	8.1	6.0	9.6
医 療, 福 祉	52,233	29,905	22,328	54,950	29,259	25,691	5.2	△ 2.2	15.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,385	3,367	1,018	4,127	3,092	1,035	△ 5.9	△ 8.2	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	40,523	18,606	21,917	37,619	16,543	21,076	△ 7.2	△ 11.1	△ 3.8

注1:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 注2:「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したもの。

6. 開設時期別事業所数

平成23年以降に開設された事業所で最も多いのは、「卸売業，小売業」で事業所全体の25.1%、次いで「宿泊業，飲食サービス業」で23.2%

平成23年以降に開設された事業所数は、1209事業所で全体の事業所数に占める割合は、2.2%となっています。

産業別にみると、「卸売業，小売業」が303事業所(平成23年以降の合計に占める割合25.1%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が281事業所(同23.2%)、「医療，福祉」が164事業所(13.6%)などとなっています。(図27、表14)

図27 産業、開設時期別事業所数<平成23年以降>

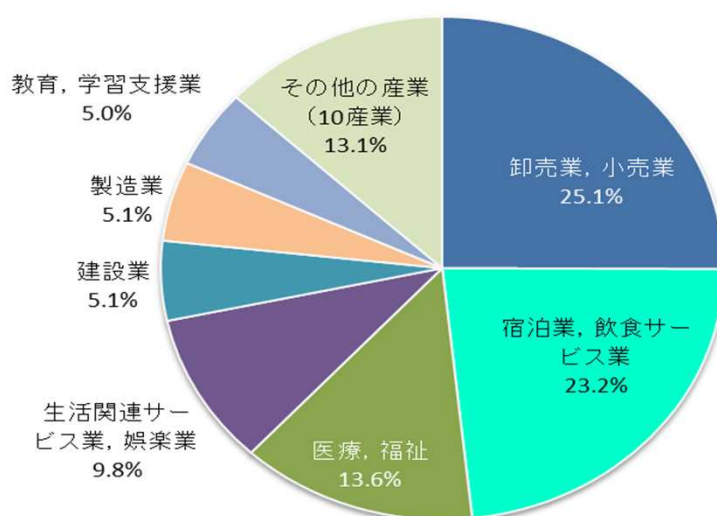


表14 産業、開設時期別事業所数

	総数	昭和59年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成23年
		以前	～平成6年	～平成16年	～平成22年	以降
全産業(公務を除く)	54,957	22,713	9,557	12,429	9,049	1,209
農 林 漁 業	328	115	56	66	87	4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	26	18	4	1	3	0
建 設 業	6,409	3,153	1,374	1,225	595	62
製 造 業	5,840	3,373	1,040	846	519	62
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	37	15	8	5	7	2
情 報 通 信 業	399	63	67	133	127	9
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,307	410	305	321	253	18
卸 売 業 ， 小 売 業	13,342	6,027	1,985	2,860	2,167	303
金 融 業 ， 保 険 業	829	301	171	186	156	15
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,284	1,057	932	892	381	22
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,997	476	445	608	433	35
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,750	1,409	932	1,673	1,455	281
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	4,529	1,646	792	1,137	836	118
教 育 ， 学 習 支 援 業	1,833	389	446	558	379	61
医 療 ， 福 祉	3,452	615	549	1,210	914	164
複 合 サ ー ビ ス 事 業	352	74	18	23	236	1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,243	3,572	433	685	501	52

注1: 開設時期不詳の事業所を除く。

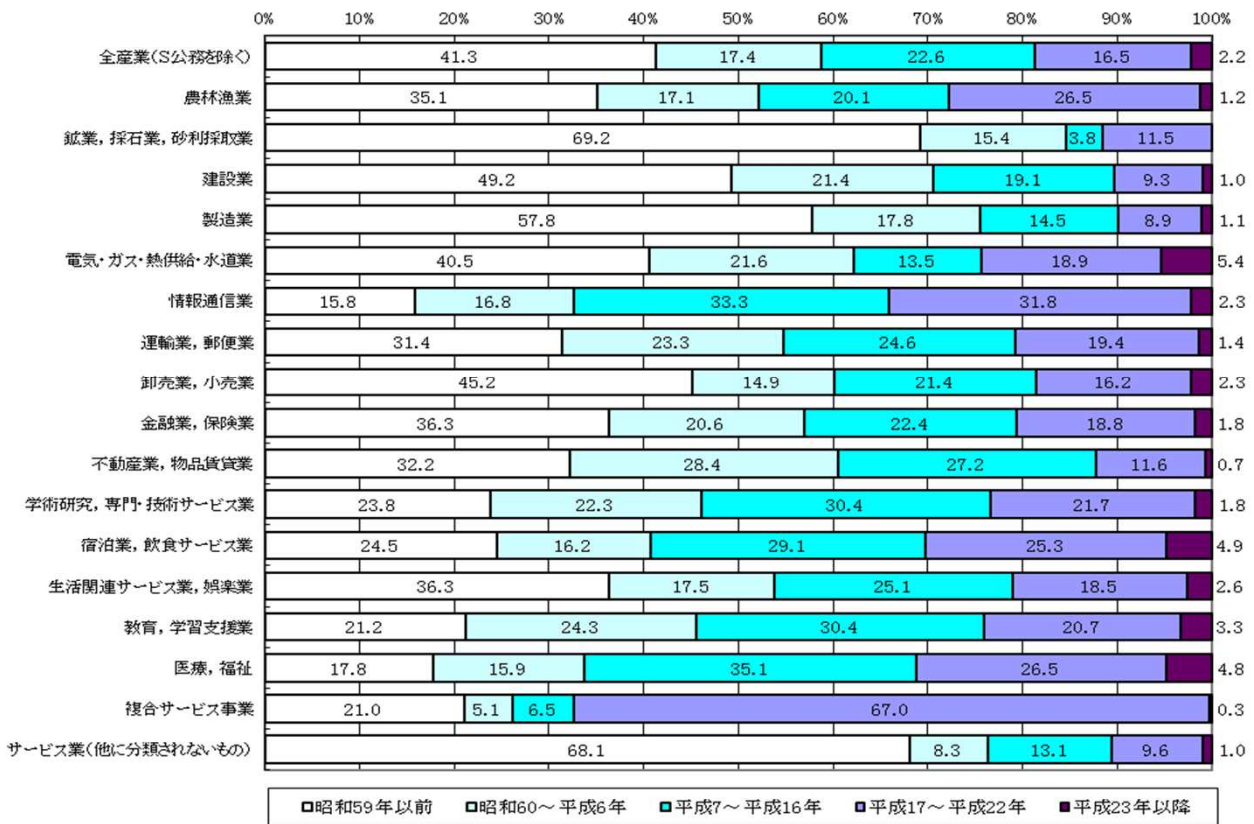
注2: 産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

平成17年以降に開設された事業所数は事業所全体の18.7%、「複合サービス事業」においては67.3%

平成17年以降に開設された事業所数は、1万258事業所で全体の事業所数に占める割合は、18.7%となっています。

産業別に産業ごとの事業所総数に占める割合をみると、「複合サービス業」が67.3%と最も高く、次いで「情報通信業」が34.1%、「医療、福祉」が31.2%などとなっています。（表14、図28）

図28 産業、開設時期別事業所数



7. 出向・派遣従業者

産業別に「出向・派遣従業者有」の事業所数割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」

産業別に産業ごとの事業所数に占める「出向・派遣従業者有」の事業所数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が17.5%と最も高く、次いで「製造業」が12.3%、「運輸業，郵便業」が12.0%などとなっています。

21年基礎調査と比べると、「出向・派遣従業者有」は「製造業」が+3.3ポイント、「学術研究，専門・技術サービス業」が+1.5ポイントとなるなど、13産業で増加となっています。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲5.6ポイント、「農林漁業」が▲0.7ポイントと減少となっています。（図29、表15）

図29 産業、出向・派遣従業者の有無別事業所数の構成比 <平成24年>

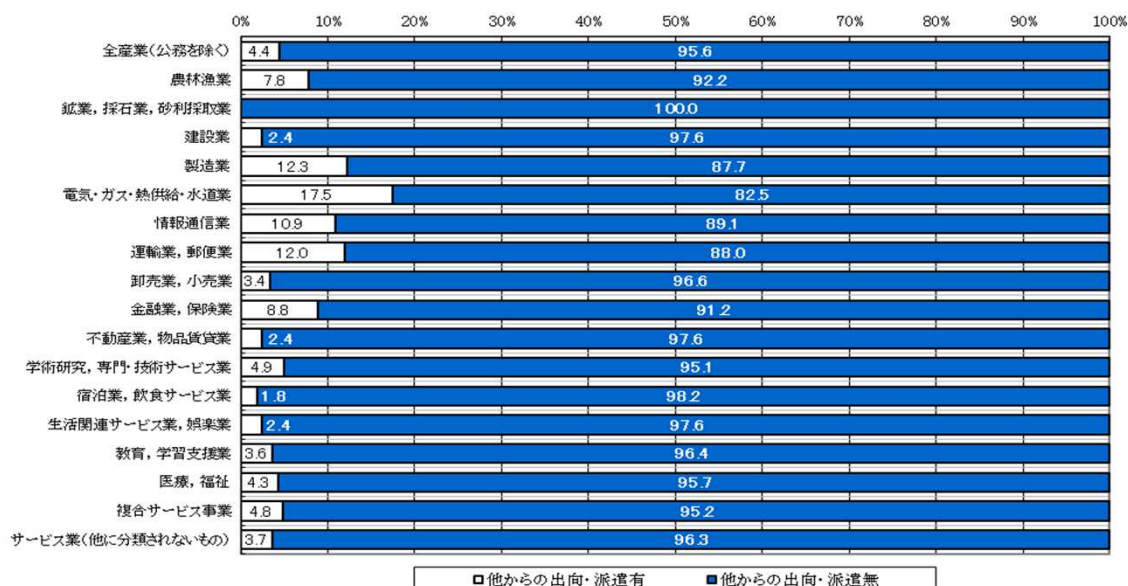


表15 産業、出向・派遣従業者の有無別事業所数

産業	平成21年		産業ごとの事業所数に占める割合(①)		平成24年		産業ごとの事業所数に占める割合(②)		ポイント差(②-①)	
	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有(ポイント)	他からの出向・派遣無(ポイント)
全産業(公務を除く)	2,105	56,504	3.6	96.4	2,464	53,005	4.4	95.6	0.8	▲0.8
農 林 漁 業	29	313	8.5	91.5	26	306	7.8	92.2	▲0.7	0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	—	38	—	100.0	—	26	—	100.0	—	0.0
建 設 業	122	6,995	1.7	98.3	153	6,271	2.4	97.6	0.7	▲0.7
製 造 業	553	5,558	9.0	91.0	722	5,155	12.3	87.7	3.3	▲3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9	30	23.1	76.9	7	33	17.5	82.5	▲5.6	5.6
情 報 通 信 業	44	389	10.2	89.8	44	360	10.9	89.1	0.7	▲0.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	167	1,178	12.4	87.6	159	1,167	12.0	88.0	▲0.4	0.4
卸 売 業 ， 小 売 業	388	14,439	2.6	97.4	454	13,066	3.4	96.6	0.8	▲0.8
金 融 業 ， 保 険 業	67	767	8.0	92.0	79	818	8.8	91.2	0.8	▲0.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	79	3,367	2.3	97.7	78	3,229	2.4	97.6	0.1	▲0.1
学術研究，専門・技術サービス業	71	2,020	3.4	96.6	99	1,904	4.9	95.1	1.5	▲1.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	89	5,987	1.5	98.5	106	5,710	1.8	98.2	0.3	▲0.3
生活関連サービス業，娯楽業	100	4,588	2.1	97.9	111	4,442	2.4	97.6	0.3	▲0.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	54	1,805	2.9	97.1	66	1,781	3.6	96.4	0.7	▲0.7
医 療 ， 福 祉	119	3,097	3.7	96.3	150	3,320	4.3	95.7	0.6	▲0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18	443	3.9	96.1	17	335	4.8	95.2	0.9	▲0.9
サービス業(他に分類されないもの)	196	5,490	3.4	96.6	193	5,082	3.7	96.3	0.3	▲0.3

注：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

「派遣従業者数比率」が最も高い産業大分類は「情報通信業」

事業従事者数(※)に占める出向・派遣従業者数比率は4.3%となっています。

産業別にみると、「情報通信業」が13.1%と最も高く、次いで「製造業」が8.7%、「学術研究，専門・技術サービス業」が7.6%などとなっています。(図30、表16)

※ 「従業者」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えた数。

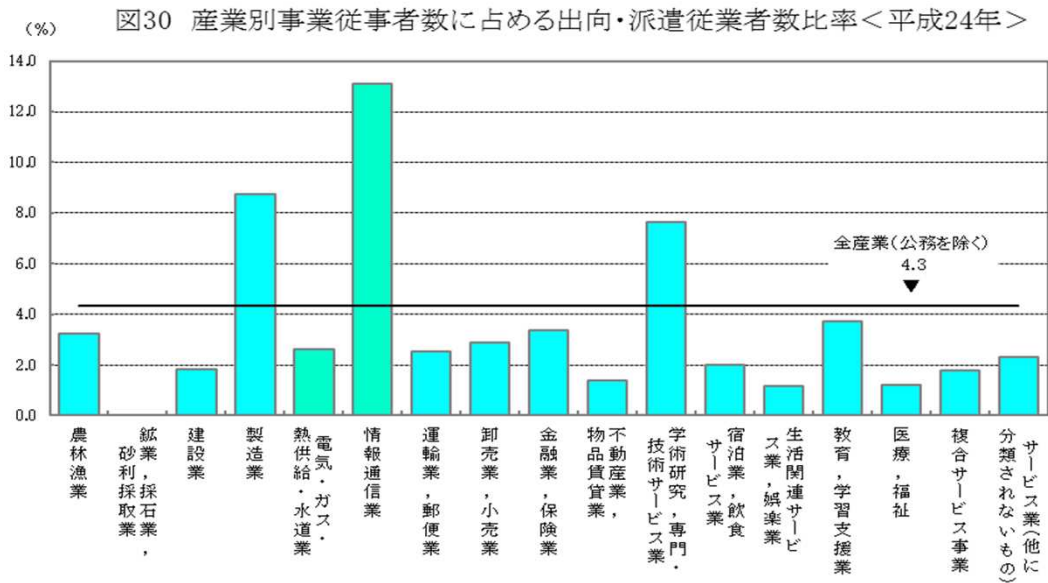


表16 産業別事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率<平成24年>

	事業従事者数 (人)	他からの出向・派遣 従業者数 (人)	事業従事者数に 占める出向・派遣 従業者数比率 (%)
全産業(公務を除く)	605,617	26,259	4.3
農 林 漁 業	4,192	136	3.2
鉱業，採石業，砂利採取業	149	—	—
建 設 業	33,904	619	1.8
製 造 業	174,624	15,237	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,567	41	2.6
情 報 通 信 業	4,984	652	13.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	31,353	798	2.5
卸 売 業 ， 小 売 業	114,513	3,315	2.9
金 融 業 ， 保 険 業	14,684	496	3.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	11,823	165	1.4
学術研究，専門・技術サービス業	14,208	1,084	7.6
宿泊業，飲食サービス業	53,251	1,074	2.0
生活関連サービス業，娯楽業	26,460	308	1.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	17,315	641	3.7
医 療 ， 福 祉	59,489	720	1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,378	79	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	38,723	894	2.3

注:「事業従事者数」および「他からの出向派遣従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。